

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年6月28日
【事業年度】	第87期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
【会社名】	株式会社筑波銀行
【英訳名】	Tsukuba Bank, Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役頭取 木村 興三
【本店の所在の場所】	茨城県土浦市中央二丁目11番7号
【電話番号】	土浦(029)821局8111(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員総合企画部長 木城 洋
【最寄りの連絡場所】	東京都台東区台東二丁目9番4号 株式会社筑波銀行東京支店
【電話番号】	東京(03)3835局6031(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店長 杉山 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社筑波銀行つくば営業部 (茨城県つくば市竹園一丁目7番)  株式会社筑波銀行東京支店 (東京都台東区台東二丁目9番4号)  株式会社筑波銀行松戸支店 (千葉県松戸市北松戸二丁目1番4号)  株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) つくば営業部は、金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
		(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	(自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)	(自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日)
連結経常収益	百万円	37,914	38,165	34,591	35,744	49,044
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	5,062	3,763	8,250	192	3,475
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	6,259	3,668	9,984	1,549	2,819
連結包括利益	百万円					494
連結純資産額	百万円	52,000	48,783	30,328	45,645	44,888
連結総資産額	百万円	1,316,033	1,358,812	1,313,111	2,068,599	2,085,374
1株当たり純資産額	円	861.13	805.87	482.82	519.31	516.31
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり当 期純損失金額)	円	122.49	64.61	177.88	26.44	33.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	115.33	62.16			
自己資本比率	%	3.93	3.57	2.29	2.19	2.14
連結自己資本比率 (国内基準)	%	9.48	9.58	8.23	7.80	8.22
連結自己資本利益率	%	15.66	7.31	25.39	4.10	6.25
連結株価収益率	倍	8.98	8.34			7.49
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	21,317	26,861	6,437	32,337	94,373
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	5,872	34,354	4,914	14,034	5,341
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	3,881	1,260	3,715	5,971	940
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	83,144	23,189	30,829	73,420	163,395
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,151 [678]	1,139 [701]	1,144 [754]	2,060 [794]	1,991 [1,069]

- (注) 1 当行及び主な国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額（又は当期純損失金額）」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「（1）連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 平成20年度及び平成21年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失が計上されているため、また、平成22年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、（期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 当行は、平成22年3月1日に株式会社茨城銀行と合併し、商号を株式会社筑波銀行に変更いたしました。このため、平成20年度までは、株式会社関東つくば銀行に係る連結財務諸表等の計数を記載しております。
- 8 「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号）を適用したことに伴い、平成22年度より「連結包括利益」を記載しております。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月		平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
経常収益	百万円	34,953	35,088	31,570	32,863	47,784
経常利益 (は経常損失)	百万円	4,975	3,685	8,203	131	3,027
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	6,376	3,521	9,928	1,777	2,510
資本金	百万円	31,368	31,368	31,368	31,368	31,368
発行済 株式総数	(普通株式)	55,754	56,055	56,583	82,023	82,553
	(第一種優 先株式)	1,293	1,167	958	938	
	(第二種優 先株式)				33	709
純資産額	百万円	51,636	47,936	29,542	44,526	43,705
総資産額	百万円	1,266,385	1,319,732	1,278,911	2,068,243	2,085,824
預金残高	百万円	1,187,150	1,215,181	1,198,677	1,942,303	1,962,387
貸出金残高	百万円	904,769	921,512	939,962	1,464,844	1,477,953
有価証券残高	百万円	234,141	261,047	234,952	386,267	383,610
1株当たり純資産額	円	859.62	794.98	473.01	509.79	503.14
1株当 たり配 当額	(普通株式)	10.00	10.00			5.00
	(第一種優 先株式) (第二種優 先株式)	60.00	60.00			60.00
(内1株 当 たり中 間 配 当額)	(普通株式)	( )	( )	( )	( )	( )
	(第一種優 先株式)	( )	( )	( )	( )	( )
	(第二種優 先株式)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額(は1株当たり 当期純損失金額)	円	124.81	61.98	176.89	30.33	29.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額	円	117.50	59.67			
自己資本比率	%	4.08	3.63	2.31	2.15	2.09
単体自己資本比率 (国内基準)	%	9.48	9.53	8.17	7.67	8.14
自己資本利益率	%	16.01	7.07	25.62	4.79	5.68
株価収益率	倍	8.82	8.69			8.43
配当性向	%	8.01	16.13			16.67
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,043 [622]	1,032 [638]	1,041 [692]	1,967 [715]	1,905 [912]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。  
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1)財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 第85期(平成21年3月)及び第86期(平成22年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、当期純損失が計上されているため、また、第87期(平成23年3月)の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 5 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
- 6 従業員数は、就業人員数を表示しております。
- 7 当行は、平成22年3月1日に株式会社茨城銀行と合併し、商号を株式会社筑波銀行に変更いたしました。このため、平成21年3月までは、株式会社関東つくば銀行に係る財務諸表等の計数を記載しております。

## 2【沿革】

大正10年11月	(株)茨城無尽(株) 水戸市に創立
昭和2年4月	下妻無尽(株)設立 本店を下妻市に置く
昭和27年5月	下妻無尽(株) (株)東陽相互銀行と商号を変更 茨城無尽(株) (株)茨城相互銀行と商号を変更
昭和27年9月	(株)関東銀行設立 本店を土浦市に置く(同年10月開業)
昭和49年4月	(株)関東銀行、株式を東京証券取引所市場第二部に上場 (昭和52年3月第一部に指定)
昭和54年9月	(株)東陽相互銀行、(株)つくばビジネスサービス設立(平成15年3月解散)
昭和56年6月	(株)関東銀行、連結子会社 関東リース(株)設立
昭和58年7月	(株)関東銀行、連結子会社 関銀ビジネスサービス(株)設立
昭和59年1月	(株)関東銀行、連結子会社 関東信用保証(株)設立
昭和59年9月	(株)茨城相互銀行、(株)茨銀ビジネスサービス設立(平成21年6月、(株)いばぎんカードとの合併により解散)
平成元年2月	(株)東陽相互銀行、(株)つくば銀行と商号を変更 (株)茨城相互銀行、(株)茨城銀行と商号を変更
平成元年7月	(株)関東銀行、連結子会社 関銀コンピュータサービス(株)設立 (株)茨城銀行、いばぎん信用保証(株)設立
平成3年9月	(株)茨城銀行、(株)いばぎんミリオンカード設立(平成14年1月、(株)いばぎんカードと商号を変更)
平成5年8月	(株)関東銀行、連結子会社 かんぎん不動産調査(株)設立
平成8年1月	(株)つくば銀行、(株)つくばオフィスサービス設立(平成15年3月解散)
平成8年11月	(株)つくば銀行、(株)つくばラインサービス設立(平成14年3月(株)つくばオフィスサービスとの合併により解散) (株)つくば銀行、(株)つくば保証サービス設立(平成15年4月関東信用保証(株)との合併により解散)
平成10年7月	(株)関東銀行、連結子会社 関銀オフィスサービス(株)設立
平成13年4月	(株)関東銀行、「じゅうだん会」(関東銀行・八十二銀行・山形銀行・阿波銀行・親和銀行・宮崎銀行・琉球銀行)のシステム共同化最終合意
平成13年10月	(株)関東銀行、(株)つくば銀行、(株)茨城銀行 三行による「包括的業務提携」の合意
平成14年1月	(株)茨城銀行、(株)栃木銀行、(株)つくば銀行、(株)東日本銀行と現金自動設備(ATM)利用手数料無料化サービスを開始
平成14年3月	(株)関東銀行と(株)つくば銀行との合併の検討開始の合意
平成14年12月	「関東銀行とつくば銀行との合併契約書」の締結
平成15年3月	(株)関東銀行、(株)つくば銀行、金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法第3条に係る「経営基盤強化に関する計画」の申請を金融庁が認定
平成15年4月	(株)関東銀行と(株)つくば銀行が合併、商号を「(株)関東つくば銀行」に変更 (資本金200億円)
平成16年5月	(株)関東つくば銀行、アイワイバンク銀行とのATM提携開始
平成17年9月	(株)関東つくば銀行、「経営基盤強化に関する計画の変更」の申請を金融庁が認定
平成20年1月	(株)関東つくば銀行、「じゅうだん会」共同版システムへの移行実施
平成20年8月	(株)関東つくば銀行、(株)千葉銀行、(株)東京都民銀行、(株)横浜銀行、(株)武蔵野銀行とのATM提携開始
平成20年9月	(株)関東つくば銀行、(株)イオン銀行とのATM提携開始
平成21年4月	(株)関東つくば銀行と(株)茨城銀行の合併基本合意の締結
平成21年6月	(株)茨銀ビジネスサービスと(株)いばぎんカードが合併し、(株)いばぎんカードとなる。
平成21年8月	「(株)関東つくば銀行と(株)茨城銀行の合併契約書」の締結 (株)関東つくば銀行グループ、(株)茨城銀行グループ並びに(株)あおぞら銀行グループ三行の戦略的業務提携に関する基本合意
平成22年1月	(株)関東つくば銀行、つくば市の新ビルへ本部機能、研究学園都市支店移転
平成22年2月	関銀ビジネスサービス(株)と関銀オフィスサービス(株)が合併し、関銀ビジネスサービス(株)となる。(平成22年3月、筑波ビジネスサービス(株)に商号変更)

- 平成22年3月 関東信用保証(株)とかんぎん不動産調査(株)が合併し、関東信用保証(株)となる。(平成22年3月、筑波信用保証(株)に商号変更)  
(株)関東つくば銀行と(株)茨城銀行が合併、商号を「(株)筑波銀行」に変更(資本金313億円)  
関東リース(株) 商号を筑波リース(株)に変更  
(株)筑波銀行と(株)あおぞら銀行の戦略的業務提携に基づく預金代理業務の開始並びに資本提携
- 平成22年5月 (株)筑波銀行、オンラインシステム統合  
第1次中期経営計画策定
- 平成22年6月 (株)筑波銀行および筑波リース(株)、オリックス(株)との間で業務提携締結  
連結子会社筑波リース(株)の株式の一部をオリックス(株)へ譲渡したことにより、同社は連結対象外となる
- 平成22年7月 ブランチ・イン・ブランチ(店舗内店舗)形式による店舗統合開始(平成22年度実施店舗数計17ヶ店)

平成23年3月末現在、本支店138、出張所9、連結対象子会社5社

### 3 【事業の内容】

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行と連結子会社5社で構成され、銀行業務を中心に事務受託業、信用保証業、クレジットカード業などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。なお、事業の区分は「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (1) 銀行業

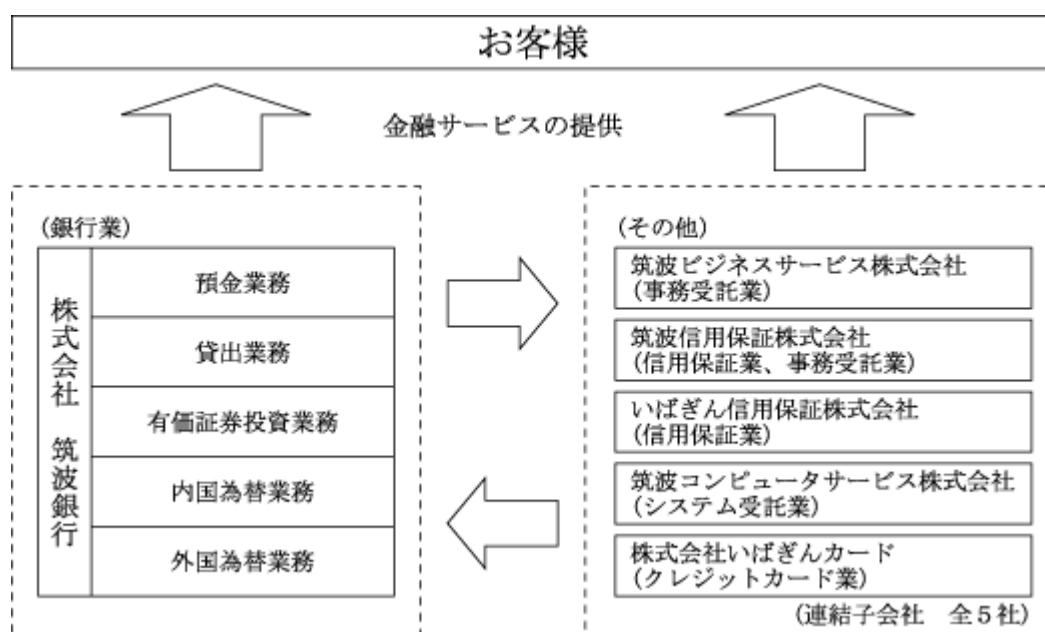
当行の本店ほか支店、出張所において、預金業務、融資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。地域重視の営業活動を積極的に展開し、お客様への総合的な金融サービスの向上に取り組んでおります。

#### (2) その他

連結子会社において、現金の整理・精査や担保不動産の調査及び評価等の事務受託業、及び、信用保証業、システム受託業、クレジットカード業を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

構成図





4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 筑波ビジネスサー ビス(株)	茨城県 つくば市	20	その他 (事務受託業)	100.00	4 (1)		預金取引 業務委託取 引	建物賃借	
(連結子会社) 筑波信用保証(株)	茨城県 土浦市	91	その他 (信用保証業) (事務受託業)	100.00	3 (1)		預金取引 業務委託取 引 保証取引	建物賃借	
(連結子会社) 筑波コンピュータ サービス(株)	茨城県 土浦市	20	その他 (システム受託 業)	39.00 (34.00) [61.00]	2 (1)		預金取引 業務委託取 引		
(連結子会社) いばぎん信用保証 (株)	茨城県 水戸市	50	その他 (信用保証業)	100.00	3 (1)		預金取引 保証取引	建物賃借	
(連結子会社) (株)いばぎんカード	茨城県 水戸市	30	その他 (クレジット カード業)	74.61	3 (1)		預金取引 金銭貸借取 引 保証取引	建物賃借	

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 上記関係会社のうち、有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はありません。  
3 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の( )内は子会社による間接所有の割合(内書き)、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係にあることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。  
4 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の( )内は、当行の役員(内書き)であります。  
5 筑波リース(株)につきましては、当行が保有する同社株式を売却したことにより、連結子会社に該当しないこととなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	銀行業	その他	合計
従業員数(人)	1,905 [912]	86 [157]	1,991 [1,069]

- (注) 1 従業員数は、執行役員14人と嘱託及び臨時従業員1,026人を含んでおりません。  
2 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,905 [912]	39.1	16.9	5,584

- (注) 1 従業員数は、執行役員14人と当行からの出向者87人、嘱託及び臨時従業員864人を含んでおりません。  
2 当行の従業員はすべて銀行業のセグメントに属しております。  
3 臨時従業員数は、[ ]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。  
4 平均年齢及び平均勤続年数、平均年間給与は、当行からの出向者87人分を含めております。  
5 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
6 当行の従業員組合は、筑波銀行従業員組合(組合員数1,494人)と銀行産業労働組合(組合員数3人)であります。  
労使間において特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 金融経済環境

平成22年度の国内経済は、前年度の世界同時不況下における落ち込みから回復し、春先には内外における在庫調整の一巡と政策効果を背景に製造業が上向きに転じ、立ち遅れていた非製造業にも持直しの動きが見られました。一方、秋以降は在庫復元の一巡や政策効果の低下から、生産が弱含みとなり、個人消費も改善に一服感が見られました。

当行の主たる営業地盤である茨城県内の景況については、国内外の経済と連動した動きを見せており、平成22年度前半は、輸出関連企業や政策効果を受けた企業の業績が回復し、弱い動きではあったものの家計への波及も見られました。一方、年度後半からは、先行きの景気減速感が強まり、改善の動きに一服感が見られました。

金融情勢につきましては、外国為替市場（円ドル相場）は、夏以降米国の景気後退懸念による投資家のリスク回避などを背景に円高が進み、80円台前半で推移しました。長期金利（新発10年国債利回り）は、米国の株高・債券安の進行などを背景に、本年2月中旬には約10ヶ月ぶりに1.35%まで上昇しました。

このような中、本年3月11日に東日本を襲った未曾有の大地震は、外需主導で緩やかな回復が続いていた国内景気に大きな打撃を与え、茨城県内においても、地震や津波により大きな被害を受けました。今後も、福島第一原発事故に伴う環境への影響や風評被害、電力供給不足等の影響により、県内の経済環境は当面、厳しい状況が続くものと思われま

#### (2) 経営方針

##### 経営の基本方針

当行は、平成22年3月1日に筑波銀行として新たにスタートしました。当期においてはシステム統合、店舗の統合（ランチ・イン・ランチ方式）、人事交流等をほぼ計画どおり実施することができ、様々な面で合併効果を生み出しております。

当行は、永年築き上げてきた優れたノウハウや人材、特色や強みを持つ営業基盤等を遺憾なく発揮し、質の高いサービスをお客さまに提供することにより、これまで以上にお客さまから支持される地域金融機関を目指すとともに、収益力の強化と健全な財務基盤の確立を図ることで、企業価値の拡大につなげ、株主価値の向上を目指してまいります。

また、従業員が持てる力を遺憾なく発揮し、働きがいがあり、公正に処遇される自由闊達な組織を目指すとともに、金融機関としての社会的責任を自覚し、地域経済活性化のために惜しみない貢献を行ってまいります。

##### 中長期的な経営戦略

合併と同時に、平成22年4月よりの合併後3年間の新銀行の経営戦略として、第1次中期経営計画『MAKE HISTORY 2013』を策定し、同計画の目標達成に向けた取組みに邁進しております。第1次中期経営計画においては、合併効果の早期実現、新銀行の経営基盤づくりをテーマに掲げ、「財務基盤の強化」「金融円滑化への対応」「経営管理態勢の強化」「人材育成の強化」の4つを基本戦略の柱として、茨城県にはなくてはならない銀行を目指してまいります。

また、平成23年3月に発生しました東日本大震災は、甚大な被害をもたらし、地域経済に大きな影響を与えております。当行は、地域金融機関の使命として、被災された中小企業のお客さまや、間接的に損害を被ったお客さまに対し、十分な金融仲介機能を果たし、大震災復興に向けた取組みに対する支援を積極的に行ってまいります。

(3) 当行グループの業績

当連結会計年度における当行グループの業績は、以下のとおりとなりました。

業容面では、貸出金につきましては、中小企業からの貸金需要は低迷しましたが、個人向け貸出は堅調に推移したことから、前連結会計年度末比169億68百万円増加し、1兆4,802億34百万円となりました。

預金につきましては、積極的な預金吸収に努めた結果、公金を中心に前連結会計年度末比205億5百万円増加し、1兆9,548億82百万円となりました。

有価証券につきましては、前連結会計年度末比21億58百万円減少し、3,839億69百万円となりました。

損益の状況につきましては、当連結会計年度の経常収益は、資金運用収益が前連結会計年度比125億81百万円増加の378億22百万円となったことなどから、同133億円増加の490億44百万円となりました。

一方、経常費用は、営業経費が前連結会計年度比105億44百万円増加の321億49百万円となったことなどから、同100億17百万円増加の455億68百万円となりました。

その結果、当連結会計年度における経常利益は、前連結会計年度比32億83百万円増加の34億75百万円となりました。

当連結会計年度の当期純利益につきましては、経常利益の増加と合併関連費用をはじめとする特別損失の減少等により、前連結会計年度比43億68百万円増加の28億19百万円となりました。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

「銀行業」における、当連結会計年度の外部顧客に対する経常収益は477億28百万円、セグメント利益は30億27百万円となり、資金運用収益は377億86百万円、資金調達費用が49億69百万円となりました。

「その他」における、当連結会計年度の外部顧客に対する経常収益は13億16百万円、セグメント利益は3億59百万円となり、資金運用収益は78百万円、資金調達費用が38百万円となりました。

また、銀行業のセグメント資産は2兆858億円となり、セグメント負債は2兆421億円となりました。

「その他」のセグメント資産は79億円となり、セグメント負債は61億円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、「7 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (キャッシュ・フローの状況に関する分析)」に記載しております。

(5) 国内・国際業務部門別収支

当連結会計年度の資金運用収支は328億65百万円、部門別では国内業務部門が320億2百万円、国際業務部門が8億61百万円となりました。役務取引等収支は41億38百万円、部門別では国内業務部門が52億77百万円、国際業務部門が21百万円となりました。その他業務収支は20億72百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	20,419	433	3	20,856
	当連結会計年度	32,002	861	0	32,865
うち資金運用収益	前連結会計年度	24,875	639	104	168 25,241
	当連結会計年度	36,989	1,092	41	217 37,822
うち資金調達費用	前連結会計年度	4,455	205	108	168 4,384
	当連結会計年度	4,986	231	42	217 4,957
役務取引等収支	前連結会計年度	4,409	18	1,005	3,422
	当連結会計年度	5,277	21	1,160	4,138
うち役務取引等収益	前連結会計年度	6,489	34	1,194	5,329
	当連結会計年度	8,599	46	1,382	7,263
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,080	15	189	1,906
	当連結会計年度	3,321	25	222	3,125
その他業務収支	前連結会計年度	919	49	3	965
	当連結会計年度	1,515	558	0	2,072
うちその他業務収益	前連結会計年度	1,324	49	3	1,371
	当連結会計年度	1,757	558	0	2,314
うちその他業務費用	前連結会計年度	405			405
	当連結会計年度	242			242

(注) 1 「国内業務部門」は当行及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建外国証券及び円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。

2 「相殺消去額」は、連結相殺仕訳として消去した金額であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用（前連結会計年度11百万円、当連結会計年度8百万円）を控除して表示しております。

4 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の利息であります。

(6) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

当連結会計年度の資金運用勘定の平均残高は1兆9,834億58百万円、部門別では国内業務部門が1兆9,774億26百万円、国際業務部門が833億48百万円となりました。利回りは1.91%、部門別では国内業務部門が1.87%、国際業務部門が1.31%となりました。一方、資金調達勘定の平均残高は1兆9,956億35百万円、部門別では国内業務部門が1兆9,899億43百万円、国際業務部門が830億7百万円となりました。利回りは0.24%、部門別では国内業務部門が0.25%、国際業務部門が0.27%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	(36,629) 1,300,422	(168) 24,875	1.91
	当連結会計年度	(77,315) 1,977,426	(217) 36,989	1.87
うち貸出金	前連結会計年度	948,225	21,877	2.30
	当連結会計年度	1,432,345	32,956	2.30
うち商品有価証券	前連結会計年度	226	3	1.58
	当連結会計年度	595	7	1.24
うち有価証券	前連結会計年度	221,866	1,700	0.76
	当連結会計年度	339,020	3,468	1.02
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	68,458	86	0.12
	当連結会計年度	105,704	133	0.12
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	59	3	5.62
	当連結会計年度		4	
うち預け金	前連結会計年度	20,397	201	0.98
	当連結会計年度	18,246	188	1.03
資金調達勘定	前連結会計年度	1,299,126	4,455	0.34
	当連結会計年度	1,989,943	4,986	0.25
うち預金	前連結会計年度	1,260,747	3,135	0.24
	当連結会計年度	1,936,947	3,076	0.15
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度	2	0	0.07
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	20,000	492	2.46
	当連結会計年度	20,000	493	2.46
うち借入金	前連結会計年度	16,558	451	2.72
	当連結会計年度	15,835	460	2.90

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、金融業以外の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
- 2 「国内業務部門」とは、当行及び国内連結子会社であります。
- 3 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度3,431百万円、当連結会計年度3,276百万円）及び利息（前連結会計年度11百万円、当連結会計年度8百万円）を、それぞれ控除して表示しております。
- 4 ( )内は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	40,458	639	1.57
	当連結会計年度	83,348	1,092	1.31
うち貸出金	前連結会計年度	551	9	1.65
	当連結会計年度	5,493	91	1.66
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	37,884	628	1.65
	当連結会計年度	75,727	999	1.32
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	(36,629) 40,563	(168) 205	0.50
	当連結会計年度	(77,315) 83,007	(217) 231	0.27
うち預金	前連結会計年度	3,916	36	0.93
	当連結会計年度	5,661	13	0.23
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

- (注) 1 平均残高は、日々の残高の平均に基づいて算出しております。  
2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。  
3 ( )内は、「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

[次へ](#)

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	1,304,251	11,141	1,293,109	25,345	104	25,241	1.95
	当連結会計年度	1,983,458	10,415	1,973,043	37,864	41	37,822	1.91
うち貸出金	前連結会計年度	948,776	4,449	944,327	21,887	93	21,793	2.30
	当連結会計年度	1,437,839	1,950	1,435,888	33,048	34	33,014	2.29
うち商品有価証券	前連結会計年度	226		226	3		3	1.58
	当連結会計年度	595		595	7		7	1.24
うち有価証券	前連結会計年度	259,750	639	259,111	2,329		2,329	0.89
	当連結会計年度	414,747	654	414,093	4,468		4,468	1.07
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	68,458		68,458	86		86	0.12
	当連結会計年度	105,704		105,704	133		133	0.12
うち債券貸借取引 支払保証金	前連結会計年度	59		59	3		3	5.62
	当連結会計年度				4		4	
うち預け金	前連結会計年度	20,397	6,053	14,343	201	10	190	1.32
	当連結会計年度	18,246	7,809	10,436	188	7	181	1.73
資金調達勘定	前連結会計年度	1,303,061	10,502	1,292,558	4,492	108	4,384	0.33
	当連結会計年度	1,995,635	9,762	1,985,873	5,000	42	4,957	0.24
うち預金	前連結会計年度	1,264,664	6,053	1,258,610	3,172	10	3,161	0.25
	当連結会計年度	1,942,609	7,809	1,934,799	3,089	7	3,082	0.15
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度							
	当連結会計年度	2		2	0		0	0.07
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	20,000		20,000	492		492	2.46
	当連結会計年度	20,000		20,000	493		493	2.46
うち借入金	前連結会計年度	16,558	4,449	12,108	451	93	357	2.95
	当連結会計年度	15,835	1,950	13,884	460	34	425	3.06

(注) 1 平均残高欄の「相殺消去額」は、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しており、利息欄の「相殺消去額」は連結相殺仕訳として消去した金額であります。

2 資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高（前連結会計年度3,431百万円、当連結会計年度3,276百万円）及び利息（前連結会計年度11百万円、当連結会計年度8百万円）を、それぞれ控除して表示しております。

3 「国内業務部門」と「国際業務部門」の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

[次へ](#)



(7) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

当連結会計年度の役務取引等収益は72億63百万円、部門別では国内業務部門が85億99百万円、国際業務部門が46百万円となりました。

一方、役務取引等費用は31億25百万円、部門別では国内業務部門が33億21百万円、国際業務部門が25百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	6,489	34	1,194	5,329
	当連結会計年度	8,599	46	1,382	7,263
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,305	1	0	1,306
	当連結会計年度	1,757	4	0	1,761
うち為替業務	前連結会計年度	1,230	32	0	1,262
	当連結会計年度	1,652	41	1	1,693
うち証券関連業務	前連結会計年度	25			25
	当連結会計年度	41			41
うち代理業務	前連結会計年度	513			513
	当連結会計年度	372			372
うち保護預り・貸金庫業務	前連結会計年度	106		0	106
	当連結会計年度	114			114
うち保証業務	前連結会計年度	601	0	188	412
	当連結会計年度	733	0	220	514
うちその他業務	前連結会計年度	2,707		1,005	1,702
	当連結会計年度	3,926		1,161	2,765
役務取引等費用	前連結会計年度	2,080	15	189	1,906
	当連結会計年度	3,321	25	222	3,125
うち為替業務	前連結会計年度	252	15	0	266
	当連結会計年度	325	17	1	341

- (注) 1 「国内業務部門」とは、当行及び国内連結子会社であります。  
2 「国際業務部門」とは、当行の外貨建取引であります。  
3 「相殺消去額」は、連結相殺仕訳として消去した金額であります。

[前△](#) [次△](#)

(8) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	1,937,469	4,833	7,927	1,934,376
	当連結会計年度	1,955,799	6,587	7,504	1,954,882
うち流動性預金	前連結会計年度	725,682		1,574	724,108
	当連結会計年度	750,760		1,124	749,635
うち定期性預金	前連結会計年度	1,200,995		6,260	1,194,735
	当連結会計年度	1,197,242		6,380	1,190,862
うちその他	前連結会計年度	10,791	4,833	92	15,532
	当連結会計年度	7,796	6,587		14,384
譲渡性預金	前連結会計年度				
	当連結会計年度				
総合計	前連結会計年度	1,937,469	4,833	7,927	1,934,376
	当連結会計年度	1,955,799	6,587	7,504	1,954,882

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引は国際業務部門に含めております。
- 2 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金
- 3 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金
- 4 「相殺消去額」は、連結相殺仕訳として消去した金額であります。

(9) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成22年 3月31日		平成23年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内業務部門	1,456,831	100.00	1,475,767	100.00
製造業	141,473	9.71	128,125	8.68
農業、林業	8,084	0.55	6,509	0.44
漁業	596	0.04	350	0.03
鉱業、採石業、砂利採取業	3,415	0.23	3,738	0.25
建設業	96,394	6.62	83,633	5.67
電気・ガス・熱供給・水道業	2,440	0.17	1,538	0.11
情報通信業	8,577	0.59	8,673	0.59
運輸業、郵便業	49,059	3.37	40,924	2.77
卸売業、小売業	124,926	8.58	112,064	7.59
金融業、保険業	97,914	6.72	100,960	6.84
不動産業、物品賃貸業	226,729	15.56	219,608	14.88
学術研究、専門・技術サービス	29,006	1.99	8,076	0.55
宿泊業	9,884	0.68	8,104	0.55
飲食業	19,316	1.33	17,165	1.16
生活関連サービス業、娯楽業	27,597	1.89	26,716	1.81
教育、学習支援業	8,103	0.56	8,384	0.57
医療・福祉	62,620	4.30	60,096	4.07
その他のサービス業	39,959	2.74	46,965	3.18
地方公共団体	135,211	9.28	158,929	10.77
その他	365,520	25.09	435,209	29.49
国際業務部門	6,434	100.00	4,467	100.00
政府等				
金融機関				
その他	6,434	100.00	4,467	100.00
合計	1,463,266		1,480,234	

(注) 「国内業務部門」は当行及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。

[前へ](#) [次へ](#)

(10) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	193,628			193,628
	当連結会計年度	169,281			169,281
地方債	前連結会計年度	10,108			10,108
	当連結会計年度	22,395			22,395
社債	前連結会計年度	79,166			79,166
	当連結会計年度	75,131			75,131
株式	前連結会計年度	11,796		662	11,134
	当連結会計年度	9,697		650	9,047
その他の証券	前連結会計年度	30,808	61,282		92,090
	当連結会計年度	27,091	81,021		108,113
合計	前連結会計年度	325,508	61,282	662	386,128
	当連結会計年度	303,598	81,021	650	383,969

- (注) 1 「国内業務部門」は当行及び国内連結子会社の円建取引、「国際業務部門」は当行の外貨建取引であります。ただし、円建外国証券は「国際業務部門」に含めております。
- 2 「その他の証券」には、外国債券を含んでおります。
- 3 「相殺消去額」は、連結会社相互間の取引その他連結上の調整であります。

[前△](#) [次△](#)

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	24,681	38,195	13,514
経費(除く臨時処理分)	20,507	31,460	10,952
人件費	9,922	16,050	6,127
物件費	9,632	13,895	4,262
税金	952	1,514	562
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,173	6,735	2,561
一般貸倒引当金繰入額	0	1,710	1,711
業務純益	4,173	8,446	4,273
うち債券関係損益	1,001	1,964	962
臨時損益	4,304	5,418	1,114
株式関係損益	173	887	1,061
不良債権処理損失	2,964	3,845	881
貸出金償却	1,254	1,820	565
個別貸倒引当金繰入額	1,756	1,674	82
偶発損失引当金繰入額	127	207	335
保証協会責任共有制度負担金	86	160	73
その他の債権売却損等	6	17	11
その他臨時損益	1,514	685	828
経常利益又は経常損失( )	131	3,027	3,159
特別損益	1,580	239	1,340
うち固定資産処分損益	5	108	102
うち減損損失	773	137	635
うち特別損失(合併関連費用)	1,597	847	749
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,711	2,787	4,499
法人税、住民税及び事業税	44	77	33
法人税等調整額	21	200	178
法人税等合計	65	277	212
当期純利益又は当期純損失( )	1,777	2,510	4,287

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役務取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	9,477	15,286	5,808
退職金	16	-	16
退職給付費用	1,327	1,265	61
福利厚生費	77	114	37
減価償却費	1,363	2,670	1,306
土地建物機械賃借料	1,238	1,629	390
営繕費	36	181	145
消耗品費	329	547	218
給水光熱費	194	346	152
旅費	18	37	19
通信費	401	630	228
広告宣伝費	190	247	57
租税公課	952	1,514	562
その他	5,850	7,504	1,653
計	21,473	31,977	10,503

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.93	1.88	0.05
(イ)貸出金利回	2.35	2.34	0.01
(ロ)有価証券利回	0.76	1.02	0.26
(2) 資金調達原価	1.91	1.83	0.08
(イ)預金等利回	0.24	0.15	0.09
(ロ)外部負債利回	3.00	3.08	0.08
(3) 総資金利鞘	-	0.05	0.03

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 借入金

3 ROE (単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	11.26	15.26	4.00
業務純益ベース	11.26	19.14	7.88
当期純利益ベース	4.79	5.68	10.47

[前へ](#) [次へ](#)

#### 4 預金・貸出金の状況(単体)

##### (1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
預金(未残)	1,942,303	1,962,387	20,083
預金(平残)	1,264,664	1,942,609	677,945
貸出金(未残)	1,464,844	1,477,953	13,109
貸出金(平残)	946,427	1,434,863	488,435

##### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
個人	1,586,811	1,585,525	1,286
法人	355,491	376,862	21,371
合計	1,942,303	1,962,387	20,083

##### (3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	370,705	381,223	10,518
住宅ローン残高	318,716	333,795	15,079
その他ローン残高	51,988	47,427	4,561

##### (4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,116,468	1,088,787	27,681
総貸出金残高	百万円	1,464,844	1,477,953	13,109
中小企業等貸出金比率	/ %	76.21	73.66	2.55
中小企業等貸出先件数	件	108,177	107,953	224
総貸出先件数	件	108,551	108,257	294
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.65	99.71	0.06

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

## 5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

### 支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受				
信用状	5	19	3	13
保証	915	4,199	700	3,507
計	920	4,218	703	3,521

(注) 有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行保証額を相殺表示しております。なお、当事業年度末における当行保証債務の額は、3,982百万円であります。

## 6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(千口)	金額(百万円)	口数(千口)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	2,503	1,877,174	3,301	2,370,973
	各地より受けた分	3,441	1,981,092	4,734	2,608,490
代金取立	各地へ向けた分	134	126,080	194	197,497
	各地より受けた分	133	133,030	267	290,416

## 7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	38	107
	買入為替	11	14
被仕向為替	支払為替	19	55
	取立為替	0	1
合計		70	179

## 8 バンクカードの取扱状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
キャッシング	百万円	400	437
ショッピング	百万円	292	296
合計		692	734
会員数	人	48,005	50,648

[前へ](#) [次へ](#)



(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号、以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	31,368	31,368
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	16,678	15,075
	利益剰余金	821	3,615
	自己株式( )	0	0
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )		455
	その他有価証券の評価差損( )		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	337	95
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )	2,473	1,988
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	45,089	47,710
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	45,089	47,710
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	362	348
	一般貸倒引当金	10,104	7,914
	負債性資本調達手段等	27,614	27,604
	うち永久劣後債務(注2)	5,000	5,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	22,614	22,604
計	38,080	35,866	
うち自己資本への算入額 (B)	34,264	34,175	
控除項目	控除項目(注4) (C)	7	7
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	79,346	81,879	
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	927,408	911,848
	オフ・バランス取引等項目	13,750	10,921
	信用リスク・アセットの額 (E)	941,159	922,769
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	76,055	72,978
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,084	5,838
計 (E) + (F) (H)	1,017,214	995,748	
連結自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)	7.80	8.22	
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100 (%)	4.43	4.79	

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成22年 3月31日	平成23年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	31,368	31,368
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	9,376	9,376
	その他資本剰余金	7,301	5,698
	利益準備金		
	その他利益剰余金	1,603	2,528
	その他		
	自己株式( )	0	0
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額( )		455
	その他有価証券の評価差損( )		
	新株予約権		
	営業権相当額( )		
	のれん相当額( )		
	企業結合により計上される無形固定資産相当額( )		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額( )	2,473	1,988
	繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計(上記各項目の合計額)	43,970	46,528
	繰延税金資産の控除金額( )		
	計 (A)	43,970	46,528
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	362	348
	一般貸倒引当金	8,493	6,760
	負債性資本調達手段等	27,614	27,604
	うち永久劣後債務(注2)	5,000	5,000
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	22,614	22,604
計	36,470	34,713	
うち自己資本への算入額 (B)	33,668	34,142	
控除項目	控除項目(注4) (C)	7	7
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	77,631	80,664
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	921,737	908,218
	オフ・バランス取引等項目	15,106	10,908
	信用リスク・アセットの額 (E)	936,844	919,127
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	74,418	71,344
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	5,953	5,707
計 (E) + (F) (H)	1,011,263	990,471	
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100 (%)		7.67	8.14
(参考) Tier 1比率 = A / H × 100 (%)		4.34	4.69

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
  - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
  - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
  - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

なお、区分対象となる社債のうち、「その他有価証券」目的で保有しているものは、時価(貸借対照表計上額)で区分されております。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成22年3月31日	平成23年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	161	193
危険債権	531	534
要管理債権	60	26
正常債権	14,001	14,118

[前へ](#)

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

## 3 【対処すべき課題】

第1次中期経営計画策定から1年が経過し、4つのカテゴリーの基本戦略（財務基盤の強化、金融円滑化への対応、経営管理態勢の強化、人材育成の強化）を重要施策（対処すべき課題）として掲げまして、計画達成に向け各カテゴリーに取り組んでおります。

特に「財務基盤の強化」の重点施策である店舗戦略においては、合併効果の早期実現が喫緊の経営課題であることを踏まえ、同一地域内の重複店舗の店舗統合（ブランチ・イン・ブランチ方式）に積極的に取り組み、平成22年度は17か店の統合を実施いたしました。統合を実施することはコスト（物件費）削減に大きく寄与するものであり、引続き店舗統合（ブランチ・イン・ブランチ方式）を積極的に実施してまいります。

また、統合で得られた経営資源（人員）を収益性の高い部門や既存店舗へ効率的に配置することにより、営業体制をさらに強化し、預貸金や役務収益の増強等による収益基盤の強化と健全な財務基盤の確立を図ることで、企業価値の拡大を目指し、株主価値の向上に取り組んでまいります。

第1次中期経営計画の履行確保を趣旨として設置した「経営戦略実行委員会（委員長：頭取）」による具体的施策に対する検討・評価および進捗管理については、計画期間中引続き実施し全役職員一丸となって経営計画の目標達成に向けて取り組んでおります。

なお、当行は平成23年4月28日開催の取締役会において、東日本大震災で被災された中小企業等のお客さまや間接的に損害を被ったお客さまに対して、地域金融機関として十分な金融仲介機能を果たし、復興に向けた取組みに対する支援を積極的に行うとともに、有事に備えた万全の自己資本態勢を早急に整える必要があるため、金融機能強化法に基づく国の資本参加の申請に向けた検討を開始することを決定いたしました。なお、申請の金額、資金の払込み時期、その他の内容につきましては、今後検討してまいります。

## 4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ（以下、本項目においては「当行」という。）の業績は、今後起こりうる様々なリスク要因による影響を受ける可能性があります。当行の事業展開上のリスク要因となり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は、以下のとおりであります。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断上、あるいは当行の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する情報開示を積極的に行っております。当行は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避と発生した場合の対応に努めてまいります。

なお、記載事項のうち将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

### (1) 信用リスク

#### 不良債権

当行が保有する貸出債権には不良債権も含まれております。

これらの不良債権については、貸出先の経営状態の悪化や担保の下落等により、信用コスト（不良債権の引当・償却）が増加する場合があります。その結果、業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

#### 貸倒引当金

当行は、自己査定を行い、その査定結果に基づいて貸倒引当金を計上しております。実際の貸倒れによる損失が貸倒引当金計上時点の査定結果と乖離し、貸倒引当金の額を超える場合があります。貸倒引当金が不十分となる可能性があります。また、担保価値の下落及びその他予期せぬ理由により、貸倒引当金の積み増しを必要とする場合もあります。

#### 権利行使

当行は、担保価値の下落や不動産市場における流動性の欠如、有価証券の価格の下落等の事情により、担保権を設定した不動産や有価証券の換金、または貸出先の保有するこれらの資産に対する強制執行ができない場合があります。

#### (2) 市場リスク

##### 価格変動リスク

当行は、市場性のある株式、債券等を保有しております。これら有価証券の価格下落により損失が発生し、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 金利リスク

資産と負債の金利または更改期間が異なることから、金利の変動によって利益が減少ないし損失が発生し、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 為替リスク

外貨建資産・負債について、為替の価格変動により当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 流動性リスク

当行の財務内容の悪化や市場の風評等により必要な資金の確保ができなくなり、資金繰りが悪化する場合や、資金の確保に通常よりも著しく不利な条件での資金調達を余儀なくされる可能性があります。

また、格付機関により当行の信用格付が引き下げられた場合には、インターバンク市場での当行への与信限度額圧縮や短期借入金等の調達コストの増加を招き、当行の業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) オペレーショナル・リスク

##### 事務リスク

当行の役職員が正確な事務を怠り、または事故を起こし、もしくは不正をはたらくことにより、当行が損失を被る可能性があります。

##### システムリスク

当行が利用しているコンピューターシステムの停止または誤作動等、システムの不備等の事態が発生した場合、業務が遂行できない可能性があります。

##### 情報漏洩

当行は、業務上、多数の顧客情報を保有しており、法令等に則り内部規程を定め情報管理の徹底を図っております。こうした情報が万一漏洩した場合には、当行の業務運営や業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 財務上のリスク

##### 住宅ローン債権の証券化

当行は、住宅ローン債権の一部を証券化しております。その際に、対象債権のリスクを階層化し、リスクの高い部分（劣後受益権）については当行が保有しているため、将来の業績や自己資本比率に影響を及ぼす可能性があります。

##### 繰延税金資産

当行では、繰延税金資産を5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。この繰延税金資産の計算は、将来の課税所得に関する様々な予測・仮定に基づいており、実際の結果がかかる予測・仮定とは異なる可能性があります。当行が、将来の課税所得の予測・仮定に基づいて繰延税金資産の一部または全部の回収ができないと判断した場合、繰延税金資産を減額することとなり、その結果、当行の業績に影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くことがあります。

##### 劣後債務

一定の要件を満たす劣後債務は、自己資本比率の算出の際に一定限度で補完的項目に算入することができます。当行では、当該劣後債務を自己資本へ算入しておりますが、この劣後債務の算入期限到来に際し、同等の条件の劣後債務に借り換えることができない可能性があります。この場合、当行の自己資本の額は減少し、自己資本比率は低下いたします。

#### 退職給付債務

当行の退職給付費用及び債務は、割引率等の数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響額は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。今後の割引率や運用利回りの変動によっては、当行の業績と財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

#### 自己資本比率

自己資本比率は、法令等に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。当行は、国内基準を適用しており、自己資本比率を4%以上に維持することを求められております。

当行の自己資本比率が4%を下回った場合には、業務の全部または一部の停止命令を含む早期是正措置等が発動されることとなります。

#### 格付変動のリスク

当行は、外部格付機関より格付を取得しておりますが、外部格付機関が格付を引き下げた場合、当行の資金調達等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 法令等の違反に係るリスク

法令等違反により訴訟の提起や行政処分を被った場合、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### (7) その他のリスク

##### 法律や規制の改正

将来における法律、規則、政策、実務慣行、解釈、財政及びその他の政策の変更により、当行の業務遂行や業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 自然災害等

当行の主要な事業拠点やシステム拠点がある地域において、大規模な震災等が発生した場合、事業活動に支障が生じ、業績や財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災は、日本経済に甚大な被害を与え、当行においても一部の建物等の資産の毀損といった直接的な被害を加えました。今後、電力の使用制限による営業時間の短縮や社会インフラの低下、物流機能の停滞、さらには日本市場の消費意欲の低下といった間接的な影響などが長期化し被害が拡大した場合には、当行の事業活動に支障が生じ、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 風評リスク

当行に関して事実に基づかない風評等により、預金の流出等が発生した場合、資金調達コストの増加により当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

##### 感染症の流行

新型インフルエンザ等感染症の流行により、事業活動に支障が生じ、当行の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当ありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

## (1) 財政状態

## 資産、負債及び純資産の状況

総資産は、前連結会計年度末から167億75百万円増加し、2兆853億74百万円となりました。

このうち、貸出金は、住宅ローンが前連結会計年度末比150億円増加したことなどから、貸出金全体で同169億68百万円増加し、1兆4,802億34百万円となりました。

また、有価証券残高は、国債の減少等により前連結会計年度末比21億58百万円減少し、3,839億69百万円となりました。

一方、負債は前連結会計年度末から175億32百万円増加し、2兆404億86百万円となりました。

このうち、預金につきましては、積極的に預金獲得に努めた結果、前連結会計年度末より205億5百万円増加し、1兆9,548億82百万円となりました。

この結果、純資産は、前連結会計年度末から7億57百万円減少し、448億88百万円となりました。

## 連結自己資本比率

連結自己資本比率（国内基準）は、28億19百万円の当期純利益を計上したことにより、前連結会計年度末から0.42ポイント上昇し8.22%に、Tier 1比率は4.79%となりました。

## リスク管理債権額

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
破綻先債権額	3,132	2,422	710
延滞債権額	68,160	71,995	3,835
3ヶ月以上延滞債権額	219	213	5
貸出条件緩和債権額	5,845	2,452	3,392
合計	77,357	77,084	273

## (2) 経営成績

当連結会計年度の損益の状況は、昨年3月の合併に伴い資金運用収益を中心に経常収益が490億44百万円と前連結会計年度比133億円増加したことや、貸倒償却引当費用の減少等により経常費用が455億68百万円と前連結会計年度比100億17百万円の増加に止まったことから、経常利益は、前連結会計年度比32億83百万円増加の34億75百万円となりました。また、当連結会計年度の当期純利益は、前連結会計年度の15億49百万円の当期純損失から28億19百万円の当期純利益に転じました。

主な科目等の状況は以下のとおりであります。

## 連結業務粗利益

資金利益は、貸出金利息や有価証券利息配当金等の資金運用収益が増加したことなどにより、前連結会計年度比120億8百万円増加し、328億65百万円となりました。

役務取引等利益は、前連結会計年度比7億15百万円増加し、41億38百万円となりました。

その他業務利益は、国債等債券売却益の増加等により、前連結会計年度比11億7百万円増加し、20億72百万円となりました。

この結果、連結業務粗利益は、前連結会計年度比138億31百万円増加し、390億76百万円となりました。

## 経常損益

営業経費は、合併に伴い前連結会計年度比105億44百万円増加し、321億49百万円となりました。

貸倒償却引当費用は、一般貸倒引当金繰入額が取崩しとなったことなどにより前連結会計年度比8億61百万円減少し、30億7百万円となりました。

株式等関係損益は、株式等売却益の減少等により前連結会計年度比10億61百万円減少し、8億87百万円の損失となりました。

以上の結果、経常利益は、前連結会計年度比32億83百万円増加し、34億75百万円となりました。

## 当期純損益

特別損益は、合併関連費用の減少等により前連結会計年度比12億55百万円増加し、2億75百万円の損失となりました。

法人税等調整額は、前連結会計年度比2億71百万円増加し、2億51百万円となりました。

以上により、当期純損益は、前連結会計年度の15億49百万円の当期純損失から、28億19百万円の当期



純利益に転じました。

	前連結会計年度 (百万円) (A)	当連結会計年度 (百万円) (B)	増減(百万円) (B) - (A)
連結業務粗利益	25,244	39,076	13,831
資金利益	20,856	32,865	12,008
資金運用収益	25,241	37,822	12,581
資金調達費用	4,384	4,957	573
役務取引等利益	3,422	4,138	715
役務取引等収益	5,329	7,263	1,934
役務取引等費用	1,906	3,125	1,218
その他業務利益	965	2,072	1,107
その他業務収益	1,371	2,314	943
その他業務費用	405	242	163
営業経費	21,604	32,149	10,544
貸倒償却引当費用	3,868	3,007	861
貸出金償却	1,308	1,841	532
個別貸倒引当金繰入額	2,551	2,641	90
一般貸倒引当金繰入額	44	1,899	1,944
偶発損失引当金繰入額	127	207	335
保証協会責任共有制度負担金	86	160	73
債権売却損	4	56	52
株式等関係損益	173	887	1,061
その他	247	444	196
経常利益	192	3,475	3,283
特別損益	1,530	275	1,255
税金等調整前当期純利益又は税金等 調整前当期純損失( )	1,337	3,200	4,538
法人税、住民税及び事業税	154	113	41
法人税等調整額	19	251	271
法人税等合計	135	364	229
少数株主利益	75	15	59
当期純利益又は当期純損失( )	1,549	2,819	4,368

### (3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における、営業活動によるキャッシュ・フローは、コールローンの減少及び預金の増加等により、前連結会計年度比620億36百万円増加の943億73百万円の増加となりました。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、前連結会計年度比86億93百万円増加しましたが、53億41百万円の減少となりました。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付社債の発行による収入等により、前連結会計年度比50億31百万円減少の9億40百万円の増加となりました。

#### 現金及び現金同等物の期末残高

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は899億75百万円増加し、期末残高は1,633億95百万円となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当行及び連結子会社では、営業の効率化及び顧客利便の向上をはかるべく、店舗の新設のほか、既存店舗等の改修や事務機器の増設を行ってまいりました。その結果、当連結会計年度における設備投資の額は、銀行業で22億40百万円となりました。

セグメントごとの設備投資については、次のとおりであります。

当連結会計年度に重要な異動があった主要な設備の状況は次のとおりであります。

#### 銀行業

##### 新設

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の内容	敷地面積 (㎡)	建物延面積 (㎡)	完了年月
当行		猿島支店	茨城県坂東市沓掛字松山 3968番1	店舗	2,150.97 (1,551.13)	480.67	平成22年6月

(注) 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(うち書き)であります。

##### 移転

	会社名	店舗名 その他	設備 の 内容	移転先		土地		建物	リース資産	従業員数 (人)
				店舗名 その他	所在地	面積(㎡)	帳簿価額(百万円)			
当行		江戸崎西支店	店舗	江戸崎支店	茨城県稲敷市江戸崎 甲2720番地	795.58 (380.25)	8	7		13
		結城南支店	店舗	結城支店	茨城県結城市大字結 城13619番地	1,147.00 (1,147.00)		19		13
		大子駅前通支店	店舗	大子支店	茨城県久慈郡大子町 大子755番地の6	812.11 (165.54)	14	9		11
		磯浜支店	店舗	大洗支店	茨城県東茨城郡大洗 町桜道178番地	1,132.34 (1,132.34)		54		12
		荒川沖東支店	店舗	荒川本郷支店	茨城県稲敷郡阿見町 住吉二丁目14番地7	1,007.93 (100.00)	57	12		16
		総和南支店	店舗	総和支店	茨城県古河市上辺見 542番地の3	1,691.56 (1,691.56)		23		15
		太田西支店	店舗	太田支店	茨城県常陸太田市東 一町2301番地の2	1,447.25 (140.00)	30	15		16
		宇都宮東支店	店舗	宇都宮支店	栃木県宇都宮市一番 町1番31号	930.14 ( )	173	5		17
		鉾田中央支店	店舗	鉾田支店	茨城県鉾田市鉾田 1569番地の13	1,341.80 (798.52)	12	50		15
		日立中央支店	店舗	日立支店	茨城県日立市鹿島町 一丁目4番11号	889.22 (394.12)	156	23		23
		松代支店	店舗	つくば営業部	茨城県つくば市竹園 一丁目7番	4,735.89 (4,735.89)		468	4,363	35
	神栖東支店	店舗	神栖支店	茨城県神栖市大野原 二丁目30番1号	1,644.48 (652.14)	122	72		26	

	会社名	店舗名 その他	設備 の 内容	移転先		土地		建物	リース資産	従業員数 (人)
				店舗名 その他	所在地	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
		守谷南支店	店舗	守谷支店	茨城県守谷市百合ヶ 丘二丁目2552番地の 4	1,268.84 (1,268.84)		27		15
		石岡駅前支 店	店舗	石岡支店	茨城県石岡市国府三 丁目1番15号	940.69 (246.80)	141	22		21
		大みか駅前 支店	店舗	大みか支店	茨城県日立市大みか 町三丁目23番7号	58.00 (58.00)		48		16
		美浦南支店	店舗	美浦支店	茨城県稲敷郡美浦村 大字大谷416番地の2	1,587.00 (591.00)	10	48		13
		勝田支店	店舗	ひたちなか 支店	茨城県ひたちなか市 東石川一丁目10番18 号	693.00 (693.00)		48		26

- (注) 1 上記17カ店は、ランチ・イン・ランチ(店舗内店舗)形式での移転(店舗統合)であります。  
2 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(うち書き)であります。  
3 松代支店移転先のつくば営業部の土地の面積及び建物、リース資産の帳簿価額はつくば本部を含めて記載してあります。

### その他

#### 移転

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地		建物	リース資産	従業員数 (人)
					面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)			
連結子 会社	筑波信用保証(株)	本社	茨城県土浦市中央 二丁目11番7号	事務所	187.50 (187.50)			1	25

- (注) 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(うち書き)であります。

## 2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	セグ メント	設備 の 内容	土地	建物	動産	リース資産	合計	従業員数 (人)	
						面積 (㎡)						帳簿価額(百万円)
当行		本店ほか 130店	茨城県	銀行業	店舗	161,665.67 (74,643.62)	6,304	3,212	1,095	4,363	14,975	1,704
		銚子支店 ほか5店	千葉県	銀行業	店舗	4,745.19 (2,908.01)	206	45	32		283	57
		春日部支店	埼玉県	銀行業	店舗	819.18 ( )	109	17	5		132	7
		宇都宮支店 ほか6店	栃木県	銀行業	店舗	5,132.87 (2,810.02)	296	75	32		404	64
		東京支店 ほか1店	東京都	銀行業	店舗	513.09 (25.00)	213	15	14		244	27
		寮・社宅	茨城県土 浦市ほか 12ヶ所	銀行業	寮・ 社宅	28,761.81 (3,633.70)	601	266	4		873	
		事務セン ター	茨城県土 浦市ほか 1ヶ所	銀行業	事務セ ンター	9,640.23 (4,475.00)	340	166	341		847	46
		運動場	茨城県 那珂市	銀行業	厚生 施設	6,367.91 (6,367.91)		9	0		9	
		その他	茨城県土 浦市ほか	銀行業	その他	12,407.79 (4,216.75)	406	140	38		584	
		小計				230,053.74 (99,080.01)	8,478	3,948	1,565	4,363	18,356	1,905
連結子 会社	筑波ビジネ スサービス (株)	本社	茨城県 つくば市	その他	事務所	( )			2	3	5	11
	筑波信用保 証(株)	本社	茨城県 土浦市	その他	事務所	187.50 (187.50)			6	1	7	25
	筑波コン ピュータ サービス (株)	本社	茨城県 土浦市	その他	事務所	50.00 (50.00)			0		0	41
	いばぎん信 用保証(株)	本社	茨城県 水戸市	その他	事務所	( )			0		0	2
	(株)いばぎ んカード	本社	茨城県 水戸市	その他	事務所	( )		0	1		1	7
	小計					237.50 (237.50)		0	10	5	16	86
合計					230,291.24 (99,317.51)	8,478	3,949	1,575	4,369	18,372	1,991	

- (注) 1 当行の主要な設備の太宗は、店舗、事務センターであるため、銀行業に計上しております。  
 2 土地の面積欄の( )内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め1,501百万円であります。  
 3 動産は、事務機械909百万円、その他666百万円であります。  
 4 店舗外現金自動設備74か所は上記に含めて記載しております。  
 5 上記には、当行から連結子会社に貸与している土地、建物が含まれており、その内容は次のとおりであります。
- |               |    |       |
|---------------|----|-------|
| 筑波ビジネスサービス(株) | 建物 | 82百万円 |
| 筑波信用保証(株)     | 建物 | 5百万円  |
| いばぎん信用保証(株)   | 建物 | 3百万円  |
| (株)いばぎんカード    | 建物 | 4百万円  |

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

#### 新設

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定額(百万円)		資金 調達方法	着手年月	完了 予定年月
						総額	既支払額			
当行	川島支店	茨城県筑西市女方30番1	新築	銀行業	店舗	166	110	自己資金	平成22年9月	平成23年5月
	県庁支店	茨城県水戸市千波町字海道付1954番1	新築	銀行業	店舗	392	130	自己資金	平成23年1月	平成23年9月
	多賀支店	茨城県日立市多賀町二丁目127	新築	銀行業	店舗	278	92	自己資金	平成23年1月	平成23年9月

(注) 上記設備計画の記載金額には、消費税を含んでおりません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	110,000,000
第一種優先株式	958,700
第二種優先株式	958,700
第三種優先株式	10,000,000
計	121,917,400

(注)平成23年6月28日開催の定時株主総会及び種類株主総会において、発行可能株式総数を333,000,000株、普通株式333,000,000株、第二種優先株式709,500株、第三種優先株式10,000,000株、第四種優先株式100,000,000株とする定款の一部変更を決議しました。

## 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	82,553,721	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。 (注1、3)
第二種優先株式	709,500	同左		単元株式数は100株であります。 (注2、3、4)
計	83,263,221	同左		

(注1)普通株式は、議決権を有し、権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式です。

(注2)第二種優先株式の内容は次のとおりです。

## 1 優先配当金

## (1) 優先配当金

利益配当金を支払うときは、毎年3月31日現在の本優先株主または本優先株式の登録株式質権者に対し、普通株式を有する株主(以下「普通株主」という)または普通株式の登録株式質権者(以下「普通登録株式質権者」という)に先立ち、本優先株式1株につき年60円の優先配当金を支払う。ただし、当該事業年度において優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額とする。

## (2) 非累積条項

ある事業年度において本優先株主または本優先登録株式質権者に対して支払う利益配当金の額が優先配当金の額に達しないときは、その不足額は翌事業年度以降に累積しない。

## (3) 非参加条項

本優先株主または本優先登録株式質権者に対しては、優先配当金を超えて配当は行わない。

## (4) 優先中間配当金

中間配当を行うときは、毎年9月30日現在の本優先株主または本優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき30円の優先中間配当金を支払う。

## 2 残余財産の分配

残余財産を分配するときは、本優先株主または本優先登録株式質権者に対し、普通株主または普通登録株式質権者に先立ち、本優先株式1株につき3,000円を支払う。本優先株主に対しては、このほか残余財産の分配は行わない。

## 3 議決権

第二種優先株主は、株主総会において議決権を有しない。

ただし、第二種優先株主は、定時株主総会に優先配当金の額全部(優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額)の支払を受ける旨の議案が提出されないときはその定時株主総会より、優先配当金の額全部(優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額)の支払いを受ける旨の議案が定時株主総会において否決されたときはその定時株主総会終結の時より、優先配当金の額全部(優先中間配当金を支払ったときは、その額を控除した額)の支払いを受ける旨の決議がなされる時までの間は、全ての事項について株主総会において議決権を行使することができる。

## 4 株式の併合または分割、株式の割当てを受ける権利等

(1) 法令に別段の定めがある場合を除き、第二種優先株式について株式の併合または分割は行わない。

(2) 第二種優先株主には、募集株式の割当てを受ける権利または募集新株予約権の割当てを受ける権利を与

えない。

5 金銭を対価とする取得条項

(1) 金銭を対価とする取得条項

平成27年10月29日以降、取締役会が別に定める日が到来したときは、法令上可能な範囲で、第二種優先株式の全部または一部を取得することができる。この場合、かかる第二種優先株式を取得するのと引換えに、下記(2)に定める財産を第二種優先株主に対して交付するものとする。なお、第二種優先株式の一部を取得するときは、按分比例の方法による。

(2) 取得と引換えに交付すべき財産

第二種優先株式の取得と引換えに、第二種優先株式 1 株につき3,000円を交付する。

6 優先順位

第一種優先株式及び第二種優先株式に係る優先期末配当金、優先中間配当金及び残余財産の分配における支払順位は同順位とする。

7 法令変更等

法令の変更等に伴い本要項の規定について読み替えその他の措置が必要となる場合には、当行の取締役会は合理的に必要な措置を講じる。

(注3) 当行は、会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

(注4) 第二種優先株式については、利益配当金の支払および残余財産の分配について普通株式に優先すること並びに金銭を対価とする取得請求権が付されていること等の株式の内容との関係から、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会において議決権を有しないとされています。なお、第二種優先株主は、平成23年5月12日開催の取締役会において優先配当金の額全部の支払について決議したことにより、第87期定時株主総会において議決権を有しておりません。

(注5) 第一種優先株式938,200株について、平成22年10月29日付で発行済の当該株式を一斉取得し、平成22年11月30日付で消却手続きを完了しており、当該株式の発行数はありません。

(注6) 第三種優先株式10,000千株について、当該株式の発行数はありません。但し、第三種優先株式を取得目的とした新株予約権が付された新株予約権付社債を平成22年3月31日に発行しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個)	25	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		同左
新株予約権の目的となる株式の種類	第三種優先株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	5,000,000	同左
新株予約権の行使時の払込価格(円)	1,000	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月1日以降、本社債が償還される償還日の東京における前銀行営業日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,000 資本組入額 (注)1	同左
新株予約権の行使の条件	本社債が償還された場合には、本社債に係る新株予約権を行使することができないものとし、当行が本社債を買入れ当該本社債に係る社債部分を消却した場合における当該本社債に係る本新株予約権についても同様とする。また、各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(1)当該社債取得の申込みの勧誘に関し金融商品取引法第4条第1項による届出は行われていないこと。 (2)当該社債は債券の額面を表示単位未満に分割することはできないこと。 (3)当該社債を取得した者が他の者に本新株予約権付社債を譲渡する場合は、上記(1)及び(2)の事項並びにさらに譲渡する場合にはその相手方に対し同様の告知を行わなければならないことについて予めまたは同時にその相手方に書面をもって告知する必要があること。	同左
代用払込みに関する事項	新株予約権の行使に際して出資される財産の内容は、本新株予約権の行使に際して、当該本新株予約権に係る本社債を出資するものとする。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		同左
新株予約権付社債の残高(百万円)	5,000	同左

(注)1.本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

株式を発行する場合において増加する資本の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本号記載の資本金増加限度額から本号に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。



(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日～ 平成18年6月28日 (注)1	4,296	45,802	2,651,593	26,513,927	2,648,403	10,444,817
平成18年6月29日 (注)2		45,802		26,513,927	4,531,423	5,913,393
平成18年9月27日 (注)3	76	45,725		26,513,927		5,913,393
平成19年3月29日 (注)3	124	45,601		26,513,927		5,913,393
平成18年6月30日～ 平成19年3月31日 (注)4	11,446	57,048	4,854,413	31,368,341	4,845,582	10,758,975
平成19年9月28日 (注)3	63	56,984		31,368,341		10,758,975
平成19年6月29日～ 平成20年3月31日 (注)5	301	57,286		31,368,341		10,758,975
平成20年3月31日 (注)3	63	57,222		31,368,341		10,758,975
平成20年6月30日～ 平成20年9月30日 (注)6	200	57,423		31,368,342		10,758,976
平成20年9月30日 (注)3	76	57,347		31,368,341		10,758,975
平成20年10月1日～ 平成21年3月31日 (注)7	326	57,673		31,368,341		10,758,975
平成21年3月31日 (注)3	132	57,541		31,368,341		10,758,975
平成21年4月1日～ 平成21年9月30日 (注)8		57,541		31,368,341	1,382,056	9,376,918
平成21年9月30日 (注)3	2	57,539		31,368,341		9,376,918
平成21年10月1日～ 平成22年2月28日 (注)9	49	57,589		31,368,341		9,376,918
平成22年3月1日 (注)10	25,297	82,886		31,368,341		9,376,918
平成22年3月1日～ 平成22年3月31日 (注)11	108	82,995		31,368,341		9,376,918
平成22年4月1日～ 平成22年10月29日 (注)12	1,206	84,201		31,368,341		9,376,918
平成22年11月30日 (注)13	938	83,263		31,368,341		9,376,918

(注) 1 第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の新株予約権行使により、発行済株式数が4,296千株、資本金が2,651,593千円、資本準備金が2,648,403千円それぞれ増加しております。

2 第82期決算の損失処理による減少であります。

3 第一回優先株式の消却による減少であります。

4 第一回優先株式233千株の転換により、普通株式636千株を発行しております。また、第3回無担保転換社債型新株予約権付社債の権利行使により、普通株式が10,809千株、資本金が4,854,413千円、資本準備金が4,845,582千円それぞれ増加しております。

5 第一回優先株式110千株の転換により、普通株式301千株を発行しておりますが、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

6 第一回優先株式73千株の転換により、普通株式200千株を発行しておりますが、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。

- 7 第一回優先株式119千株の転換により、普通株式326千株を発行しておりますが、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。
- 8 資本準備金を1,382,056千円を取崩し、欠損てん補しております。
- 9 第一回優先株式18千株の転換により、普通株式49千株を発行しておりますが、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。
- 10 平成22年3月1日に、株式会社茨城銀行との合併により、発行済株式総数（普通株式25,297千株）が増加しております。  
なお、当行と株式会社茨城銀行との合併比率は1：0.18であります。
- 11 第一種優先株式における普通株式を対価とする取得請求に伴い、127千株を発行しておりますが、これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。  
また、第一種優先株式の消却18千株による減少も含まれております。
- 12 第一種優先株式の取得の対価として普通株式530千株及び第二種優先株式675千株を発行しております。これに伴う資本金及び資本準備金の増減はありません。
- 13 第一種優先株式の消却に伴う減少であります。

(6) 【所有者別状況】

普通株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		55	37	1,838	92	10	25,880	27,912	
所有株式数(単元)		179,121	11,060	155,754	53,211	137	422,551	821,834	370,321
所有株式数の割合(%)		21.79	1.35	18.95	6.47	0.02	51.42	100.00	

- (注) 1 自己株式3,421株は「個人その他」に34単元、「単元未満株式の状況」に21株含まれております。なお、自己株式3,421株は株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は3,121株であります。
- 2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、3単元含まれております。

第二種優先株式

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	1	99			710	811	
所有株式数(単元)		334	100	1,434			5,227	7,095	
所有株式数の割合(%)		4.71	1.41	20.21			73.67	100.00	

(注) 自己株式の所有はございません。

(7) 【大株主の状況】

所有株式数別

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,127,600	10.96
筑波銀行行員持株会	茨城県つくば市竹園1丁目7番	2,306,442	2.77
株式会社広沢製作所	茨城県つくば市寺具1331番地の1	1,344,370	1.61
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	900,000	1.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	774,700	0.93
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口他)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	754,100	0.90
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	731,640	0.87
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	678,567	0.81
STATE STREET BANK AND TR UST COMPANY 505211 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	600,000	0.72
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	587,497	0.70
計		17,804,916	21.38

(注) 1 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社から、住友信託銀行株式会社他3社を共同保有者として、平成23年4月21日付で大量保有報告書の提出があり、平成23年4月15日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜四丁目5番33号	1,078	1.31
中央三井アセット信託銀行株式 会社	東京都港区芝三丁目23番1号	2,795	3.39
中央三井アセットマネジメン ト株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	89	0.11
日興アセットマネジメント株式 会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウ ン・タワー	216	0.26
合計		4,181	5.06

所有議決権数別

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有議決権数 (個)	総株主の議決権 に対する 所有議決権数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	91,276	11.01
筑波銀行行員持株会	茨城県つくば市竹園1丁目7番	23,064	2.78
株式会社広沢製作所	茨城県つくば市寺具1331番地の1	13,443	1.62
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	9,000	1.08
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,747	0.93
資産管理サービス信託銀行株式 会社(証券投資信託口他)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイ ランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	7,541	0.90
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	7,316	0.88
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行 株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	6,785	0.81
STATE STREET BANK AND TR UST COMPANY 505211 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行 決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4丁目16番13号)	6,000	0.72
あいおいニッセイ同和損害保険 株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	5,874	0.70
計		178,046	21.47

(注) 総株主の議決権に対する所有議決権数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)	(自己保有株式)		
議決権制限株式(その他)	第二種優先株式 709,500	7,095	優先株式については、前記「(1)株式の総数等」に記載しております。
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,180,000	821,800	
単元未満株式	普通株式 370,321		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	普通株式 82,553,721 第二種優先株式 709,500		
総株主の議決権		828,895	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式300株(議決権3個)が含まれております。

「完全議決権株式(自己株式等)」の中には、株主名簿上は当行名義となっておりますが実質的に所有していない株式が300株含まれております。

また、「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式21株が含まれております。

2 第二種優先株主は、平成23年5月12日開催の取締役会において優先配当金の額全部の支払について決議したことにより、第87期定時株主総会において議決権を有しておりませんが、定款変更に伴う種類株主総会において議決権を有しております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
当行(自己保有株式)	茨城県土浦市中央二丁目 11番7号	3,400		3,400	0.00
計		3,400		3,400	0.00

(注) 株主名簿上は、当行名義となっておりますが実質的に所有していない株式が300株含まれております。

なお、当該株式数は、上記発行済株式の「完全議決権株式(自己株式等)」の欄に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当ありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得  
会社法第155条第4号による優先株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

#### 会社法第155条第7号による普通株式の取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	2,849	758,473
当期間における取得自己株式	148	35,415

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

#### 会社法第155条第4号による優先株式の取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	870,200	
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び優先株式の取得請求行使に伴う株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	938,200			
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
保有自己株式数	3,421		3,569	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数及び優先株式の取得請求行使に伴う株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

利益配分につきましては、経営の健全性を確保するため、内部留保の充実による財務体質の強化を図るとともに、利益の状況や経営環境等を勘案しつつ、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

なお、当行は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことが出来る旨、ならびに同法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定款に定めており、年2回の配当を実施できることとしております。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化を図り、地域金融機関として営業力の強化等に活用してまいります。

株主の皆さまからのご支援にお応えするために、当行の実質的な合併後の初年度となる当期の業績向上に向けて役職員一丸となって復配の実現に努めてまいりました結果、当初予想を上回る25億円の当期純利益を確保することができました。

これにより、当期末の配当金につきましては、当初無配としておりましたが、普通株式は1株当たり5円、優先株式は1株当たり60円に修正させていただくことといたしました。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年5月12日	普通株式	412	5
取締役会決議	第二種優先株式	42	60

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

##### 普通株式

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,080	1,165	665	416	316
最低(円)	875	511	197	247	205

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### 第二種優先株式

当株式は金融商品取引所に上場されておりません。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

##### 普通株式

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	298	265	300	298	307	316
最低(円)	229	249	258	287	291	205

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

##### 第二種優先株式

当株式は金融商品取引所に上場されておりません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役会長		溝田 泰夫	昭和22年6月29日生	昭和47年4月 日本銀行入行 昭和60年11月 同行考査局調査役 平成2年5月 同行考査局管理課長 平成5年5月 同行考査局考査課長 平成6年11月 同行北九州支店長 平成9年5月 同行考査役 平成10年11月 日本長期信用銀行(取締役)へ派遣 平成12年3月 日本銀行考査局次長 平成13年5月 同行検査室検査室長 平成15年6月 同行辞職 平成15年6月 茨城銀行入行顧問 平成15年6月 同行常務取締役総合企画部長 平成17年6月 同行専務取締役 平成20年6月 同行取締役頭取 平成22年3月 当行取締役会長(現職)	(注)3	普通株式 13,160
取締役副会長		笹沼 充弘	昭和22年11月7日生	昭和41年4月 関東銀行入行 平成5年2月 同行協和支店長 平成7年7月 同行学園並木支店長 平成8年11月 同行岩瀬支店長 平成11年12月 同行融資部長 平成13年4月 同行執行役員融資部長 平成13年10月 同行執行役員ブロック長(南部担当) 平成14年2月 同行執行役員企業支援室長 平成14年10月 同行執行役員企業支援部長 平成15年4月 関東つくば銀行執行役員企業支援部長 平成16年7月 同行上席執行役員企業支援部長 平成17年6月 同行取締役企業支援部長 平成18年6月 同行常務取締役企業支援部長 平成18年7月 同行常務取締役融資本部長 平成20年4月 同行専務取締役融資本部長 平成21年6月 同行取締役副頭取 平成22年3月 当行取締役副頭取 平成23年4月 同行取締役副会長(現職)	(注)3	普通株式 26,455
取締役頭取 (代表取締役)		木村 興三	昭和18年11月15日生	昭和41年4月 関東銀行入行 昭和61年11月 同行新宿支店長 平成元年6月 同行研究学園都市支店長 平成9年6月 同行営業統括部長 平成10年6月 同行取締役営業統括部長 平成12年4月 同行常務取締役営業統括部長 平成12年8月 同行常務取締役 平成15年4月 関東つくば銀行専務取締役 平成16年4月 同行取締役副頭取 平成18年6月 同行取締役頭取 平成22年3月 当行取締役頭取(現職)	(注)3	普通株式 37,829
取締役副頭取 (代表取締役)		中島 昭義	昭和23年3月16日生	昭和45年7月 茨城相互銀行入行 平成3年6月 茨城銀行多賀支店長 平成6年6月 同行水戸駅南支店長 平成9年6月 同行宇都宮支店長 平成13年6月 同行取締役審査部副部長 平成15年6月 同行常務取締役営業統括部長 平成16年6月 同行常務取締役営業統括部長兼市場資金部長 平成17年6月 同行専務取締役 平成20年6月 同行取締役副頭取 平成22年3月 当行取締役副頭取(現職)	(注)3	普通株式 13,868



役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役副頭取 (代表取締役)		藤川 雅海	昭和27年10月13日生	昭和51年4月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年9月 平成16年7月 平成18年6月 平成19年6月 平成19年7月 平成20年4月 平成22年3月 平成23年4月	関東銀行入行 同行ひたちなか支店長 関東つくば銀行ひたちなか支店長 同行研究学園都市支店長兼研究学園都市支店つくばアッセ出張所長 同行総合企画部長 同行取締役総合企画部長 同行常務取締役総合企画部長 同行常務取締役 同行専務取締役 同行専務取締役 同行取締役副頭取(現職)	(注)3	普通株式 21,400
専務取締役	営業本部長	植木 誠	昭和29年3月1日生	昭和52年4月 平成10年6月 平成13年4月 平成15年1月 平成17年6月 平成20年4月 平成20年6月 平成20年10月 平成22年3月 平成23年4月	茨城相互銀行入行 茨城銀行友部支店長 同行東京支店長 同行綾瀬支店長兼総合企画部東京事務所業務担当 同行取締役審査部長 同行取締役営業統括部長 同行常務取締役リスク統括部長 同行常務取締役審査部長 同行専務取締役 同行専務取締役営業本部長(現職)	(注)3	普通株式 12,980
常務取締役		立原 和則	昭和28年8月3日生	昭和52年4月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年3月	茨城相互銀行入行 茨城銀行牛久支店長 同行竜ヶ崎支店長 同行経営管理部長 同行取締役経営管理部長 同行取締役県央ブロック統括長兼本店営業部長 同行常務取締役営業統括部長 同行常務取締役(現職)	(注)3	普通株式 11,645
常務取締役		佐久 芳夫	昭和28年8月30日生	昭和53年4月 平成13年5月 平成14年8月 平成15年4月 平成16年7月 平成17年7月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年3月	関東銀行入行 同行藤代支店長 同行松戸支店長 関東つくば銀行松戸支店長 同行個人ローン部長 同行人事部長 同行執行役員人事部長 同行取締役 同行常務取締役 同行常務取締役(現職)	(注)3	普通株式 17,208
常務取締役		高橋 信之	昭和31年2月24日生	昭和53年4月 平成14年6月 平成15年4月 平成15年9月 平成19年7月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年7月 平成22年3月	関東銀行入行 同行荒川沖支店長兼荒川沖支店土浦公設市場出張所長 関東つくば銀行荒川沖支店長兼荒川沖支店土浦公設市場出張所長 同行千代田支店長 同行総合企画部長 同行取締役総合企画部長 同行常務取締役総合企画部長 同行常務取締役 同行常務取締役(現職)	(注)3	普通株式 17,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	融資本部長	黒澤 政 巳	昭和28年 9月29日生	昭和47年 4月 平成11年10月 平成13年10月 平成15年 4月 平成18年 7月 平成19年 7月 平成20年 4月 平成20年 7月 平成21年 6月 平成22年 3月 平成23年 4月 平成23年 6月	関東銀行入行 同行美浦支店長 同行日立支店長 関東つくば銀行日立支店長 同行企業支援部長 同行執行役員融資部長 同行執行役員融資副本部長 同行上席執行役員融資副本部長 同行取締役融資本部長 当行取締役融資副本部長 同行取締役融資本部長 同行常務取締役融資本部長(現職)	(注) 3	普通株式 14,600
取締役	人事部長	川俣 和 朗	昭和28年 4月11日生	昭和51年 4月 平成18年 7月 平成20年 4月 平成21年 6月 平成22年 3月	関東銀行入行 関東つくば銀行監査部長 同行執行役員監査部長 同行常勤監査役 当行取締役人事部長(現職)	(注) 3	普通株式 13,282
取締役	経営管理部長	野 口 稔 夫	昭和31年 5月16日生	昭和54年 4月 平成18年 6月 平成20年 1月 平成20年 6月 平成22年 3月	茨城相互銀行入行 茨城銀行綾瀬支店長兼総合企画部 東京事務所業務担当 同行リスク統括部長 同行総合企画部長 当行取締役経営管理部長(現職)	(注) 3	普通株式 7,600
取締役		豊 崎 寛	昭和 3年 2月21日生	昭和61年 2月 平成 5年 7月 平成 8年 5月 平成 8年 5月 平成 8年 5月 平成 9年 6月 平成14年 5月 平成16年 5月 平成22年 3月	株式会社茨城県自動車会館取締役 (非常勤) 株式会社茨自販りサイクルセン ター取締役(非常勤) 茨城いすゞ自動車株式会社代表取 締役会長(現職) 茨城小松フォークリフト株式会社 代表取締役会長(現職) 茨城トヨタ株式会社代表取締役 会長(現職) 茨城銀行取締役 茨城スバル自動車株式会社代表取 締役会長(現職) コマツ茨城株式会社取締役相談役 (現職) 当行取締役(非常勤)(現職)	(注) 3	普通株式 460,168
常勤監査役		市 場 昭	昭和26年12月12日生	昭和50年 4月 平成11年 5月 平成12年10月 平成14年 6月 平成15年 4月 平成17年 7月 平成18年 6月 平成22年 3月	関東銀行入行 同行石岡東支店長 同行荒川沖支店長兼荒川沖支店土 浦公設市場出張所長 同行神栖支店長 関東つくば銀行神栖支店長 同行経営管理部長 同行監査役 当行常勤監査役(現職)	(注) 4	普通株式 15,160

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
常勤監査役		五島 裕輔	昭和30年3月13日生	昭和52年4月 平成6年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成15年6月 平成17年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年3月	茨城相互銀行入行 茨城銀行岩井支店長 同行江戸崎支店長 同行土浦支店長 同行綾瀬支店長兼総合企画部東京 事務所業務担当 同行経営支援部長 同行経営支援部付部長 同行事務部長 同行監査役 当行常勤監査役(現職)	(注)5	普通株式 7,040	
監査役		松本 修	昭和30年1月29日生	昭和62年4月 平成元年4月 平成元年4月 平成10年6月 平成15年4月 平成22年3月	最高裁判所司法研修所入所 弁護士登録 山田有宏法律事務所入所 関東銀行監査役 関東つくば銀行監査役 当行監査役(現職)	(注)5	普通株式 6,700	
監査役		安藤 庸生	昭和23年8月10日生	昭和48年10月 平成9年4月 平成13年6月 平成14年7月 平成16年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年3月	日産火災海上保険株式会社入社 同社総合企画室総合研究グループ 企画部長 同社統合準備室長兼総合企画室長 株式会社損保ジャパン理事(休 職) 損保ジャパン・シグナ証券株式 会社社長(出向) 株式会社損保ジャパン執行役員 (休職) 損保ジャパンDC証券株式会社社 長(出向) 株式会社損保ジャパン監査役 関東つくば銀行監査役 当行監査役(現職)	(注)5	普通株式 2,100	
監査役		小野 邦夫	昭和20年5月30日生	昭和44年4月 平成3年10月 平成8年4月 平成10年4月 平成11年4月 平成12年4月 平成14年4月 平成16年4月 平成17年8月 平成18年8月 平成20年4月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年3月	茨城県信用保証協会入協 同協会管理部管理統括課長 同協会業務部業務統括課長 同協会総務部参事兼総務課長 同協会総務部次長兼総務課長 同協会土浦支所長(部長) 同協会理事・総務部長 同協会常務理事 同協会専務理事 同協会常勤監事 同協会相談役(囑託) 茨城銀行監査役 茨城信用保証協会退職 当行監査役(現職)	(注)5	普通株式 800	
計								普通株式 698,995

- (注) 1 取締役豊崎寛は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役松本修、安藤庸生及び小野邦夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役市場昭の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
5 監査役五島裕輔、松本修、安藤庸生及び小野邦夫の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制の概要等

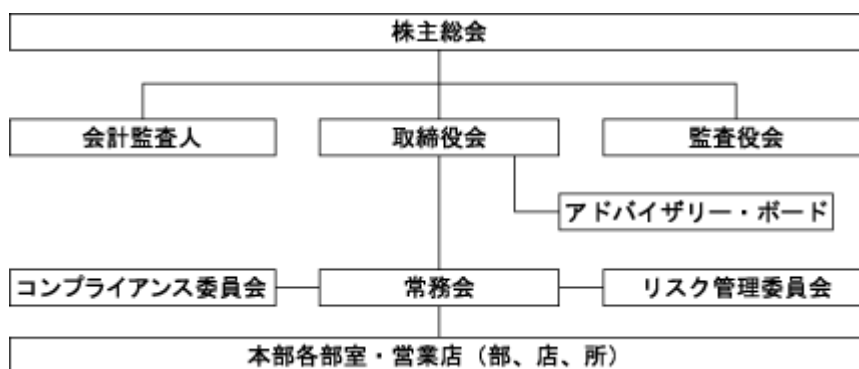
当行の取締役会は、社内取締役12名および社外取締役1名により開催され、重要な経営上の意思決定を行っております。また、経営の意思決定の迅速化と施策の適正な執行を促進するために、執行役員制度を導入しております。

なお、経営責任をより明確にする観点から取締役の任期を1年としております。常務取締役以上の役付役員によって構成される常務会を設置しており、取締役会に付議すべき事項の審議や常務会に決定を委任された事項について決定を行っております。

また、取締役会の助言機関として、社外有識者によって構成されるアドバイザリー・ボード（経営諮問会議）を設置し、責任ある経営管理態勢の強化を図っております。

当行は監査役会制度を採用しており、監査役5名のうち3名は社外監査役であります。取締役の職務執行を適正に監査し、経営に対するチェック機能を充実させるために監査役会を設置し、監査役機能を強化しております。

#### (コーポレート・ガバナンス体制の概要)



#### イ．内部統制システムの整備の状況

##### ・コンプライアンス態勢の整備の状況

当行にとってお客様との「信頼」「信用」が最大の財産であるとの認識のもと、コンプライアンスを経営の最重要課題と捉え、頭取を委員長とするコンプライアンス委員会の設置や、各営業店及び本部各部にコンプライアンス責任者としてチーフコンプライアンス・オフィサー、コンプライアンス担当者であるコンプライアンス・オフィサーを配置しております。

そして、取締役会が決定するコンプライアンスの実践計画であるコンプライアンス・プログラムに基づいて、パートタイマーを含む行員階層別コンプライアンス研修や各店舗毎に策定した具体的な実施計画と各人のコンプライアンス・チェックを実施しております。さらに頭取メッセージ・筑波銀行行動憲章・行員行動規範・コンプライアンス基本方針・コンプライアンス基本規程等を記載したコンプライアンス・ハンドブックをパートタイマーを含む全行員へ配付するなど、コンプライアンスの周知徹底に努めております。

また、公益通報者保護法の施行に伴う行内の内部通報制度として外部の弁護士と行内のコンプライアンス統括部署を通報・相談窓口としたコンプライアンス・ホットラインを設置し、法令等違反行為の未然防止等によるコンプライアンス態勢の強化を図っております。

##### ・リスク管理態勢の整備の状況

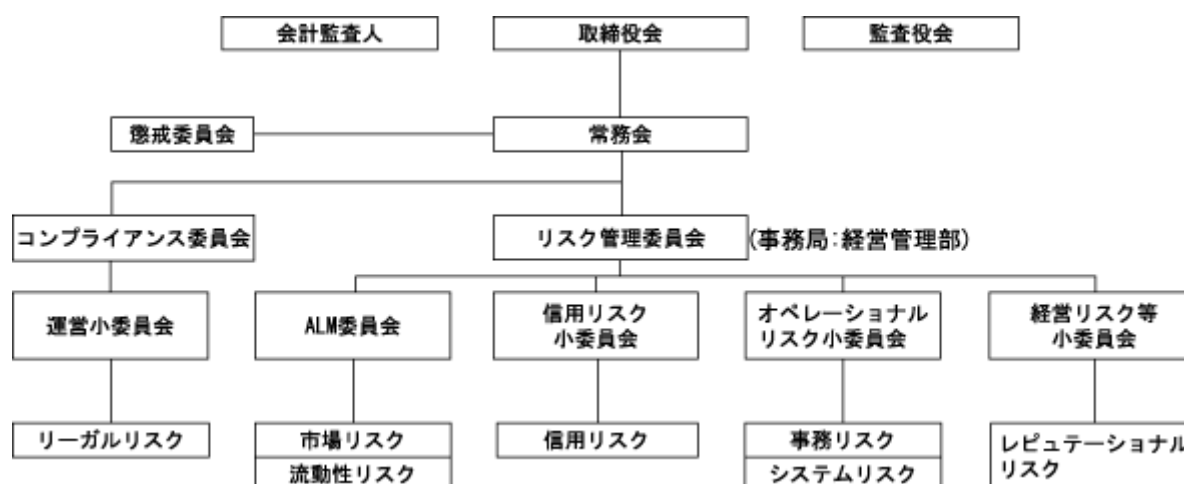
金融、経済の急速な変化とグローバル化の進展を背景に、金融機関の業務内容は急速に変化しており、これに伴って発生するリスクはますます多様化かつ複雑化しております。

当行では、お客様から信頼される銀行であるためには、経営の健全性の維持と、安定した収益確保の観点からリスク管理を最重要課題の一つと捉え、全行を挙げて取り組んでおります。

このため第1次中期経営計画において「経営管理態勢の強化」を基本戦略の一つに掲げ、リスクマネジメントの強化のために、統合的リスク管理規程、リスク管理委員会の運営を通して、経営陣の積極的な関与のもと、リスク管理態勢の整備と運用に努めております。

信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナルリスク(事務リスク、システムリスク等)、レピュテーションリスク等主要なリスク管理については、所管部がリスクの所在と大きさの把握に努め、管理規程の整備、運用を行うほか、リスク管理委員会に設けられた各リスクに対応する小委員会が、具体的な各リスクの評価、管理方針等の検討を行い適切なリスク管理に努めております。

(リスク管理体制の概要)



・財務報告の適正性に係る整備の状況

当行では、財務報告に係る内部統制の専担部署である財務統制室を経営管理部内に設置し、「財務報告に係る内部統制基本方針」「同管理規程」及び「財務報告に係る内部統制基本計画書」を策定する等、財務報告の適正性確保に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

イ．内部監査

当行では、内部監査として監査部（事業年度末現在27人）が営業店及び本部、関連会社の業務監査を実施しており、監査部長は、毎年度監査の基本方針を立案し、取締役会の承認を得ております。監査部は、その業務遂行に関して、被監査部署から独立し、いかなる影響、干渉も受けておりません。監査の結果については、被監査部署の部長及び役付者に講評するほか、速やかに取締役会に報告しております。

さらに、監査部では貸出金等の自己査定結果と償却・引当の監査及び開示債権についての監査を実施し、監査結果を取締役に報告しております。

ロ．監査役監査

当行は、監査役会制度を採用しており、監査役全員をもって監査役会を構成しております。監査役5名のうち、2名は常勤監査役であり、3名は非常勤の社外監査役であります。

当行の監査体制は、内部監査及び監査役監査ならびに会計監査人等の外部監査から成り、相互に連絡を密にし、お互い補完することにより健全な業務運営の確保を目的として行っております。

また、監査役は本部及び営業店を往査し業務執行状況を監査しております。会計監査人による本部内監査実施時には随時問題点、課題等について意見交換を行い、子会社及び営業店監査実施時には常勤監査役が立会い監査終了後に意見交換を行うなど連携を強化しております。

社外取締役及び社外監査役

イ．社外取締役・社外監査役の機能・役割、選任状況について

当行の社外取締役は、長年に亘る会社経営の経験から高い見識を持ち、取締役会に対して有益なアドバイスを行うとともに、職務執行の妥当性について独立した立場から客観的な発言等を行うことができるものと考えております。

当行の社外監査役は、弁護士や会社役員、地域企業の育成に携わった経験に基づく高い見識により、経営監視機能の客観性及び中立性を確保し、当行の経営執行等の適法性・妥当性について、独立した立場から監査を行うことができるものと考えております。

ロ．社外取締役・社外監査役による監督・監査と内部監査・監査役監査・会計監査との相互連携や内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会等の重要な会議に出席し、長年に亘る会社役員としての経験を踏まえ、議案審議等に必要の発言を適宜行うなど外部的な視点からの取締役の業務執行に対するアドバイスをしております。

監査役は、監査役会で定めた監査計画等に従い、取締役会や常務会等の重要な会議への出席や、業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。また、監査役は、会計監査人と定期的な会合を持つなど十分な連携を保ち意見交換等を行うとともに、内部監査部門等からの報告等も活用し、適切な監査を実施しております。

社外監査役は、社内監査役と連携し、内部監査部門や内部統制部門からの各種報告を受け、監査役会での議論を踏まえ監査を行っております。

ハ．当行と当行の社外取締役・社外監査役との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

当行は社外取締役1名および社外監査役3名を選任しております。いずれもその他の取締役、監査役と人的関係を有しておらず、当行との間に通常の銀行取引を除き特に利害関係はありません。

- a．社外取締役豊崎寛氏は茨城いすゞ自動車株式会社、茨城小松フォークリフト株式会社、茨城トヨー株式会社、茨城スバル自動車株式会社およびコマツ茨城株式会社の取締役であり、当行はそれぞれの会社との通常の銀行取引関係があります。同氏は当行の株式を保有しており、その所有株式は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。また、同氏及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等は、「関連当事者情報」に記載のとおりです。
- b．社外監査役松本修氏は、顧問契約先である山田有宏法律事務所に所属する弁護士であります。同事務所と当行との間での人的関係や出資等の資本的な関係はありません。また、同氏は当行の株式を保有しており、その所有株式数は「5 役員の状況」の所有株式数の欄に記載のとおりであります。

役員の報酬等の内容

イ 当行の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は以下のとおりです。

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

役員区分	員数 (名)	報酬等の総額 (百万円)		
		基本報酬	賞与	その他
取締役	13	287	287	-
監査役	2	35	35	-
社外役員	4	19	19	-

重要な使用人兼務役員の使用人給与額は27百万円、員数は3人であり、その内容は、取締役への委嘱による業務遂行の対価であり、当該給与額は、上記に含まれておりません。

なお、連結報酬等の総額が1億円以上である者は存在いたしません。

ロ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当行の役員報酬は、株主総会で定められた報酬月額限度額の範囲内で、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。また、役員賞与については、業績に連動した報酬としての性格を明確にするため、上記の報酬とは別に年間限度額を定めております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄数及び貸借対照表計上額

銘柄数 103銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 4,772百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
(前事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の10銘柄は次のとおりであります。

特定投資株式

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社常陽銀行	1,774	740	取引関係の維持
株式会社損害保険ジャパン	967	634	取引関係の維持
住友不動産株式会社	249	442	取引関係の維持
株式会社栃木銀行	781	319	取引関係の維持
株式会社京葉銀行	608	274	取引関係の維持
野村ホールディングス株式会社	316	218	取引関係の維持
株式会社八千代銀行	77	166	取引関係の維持
東京センチュリーリース株式会社	127	165	取引関係の維持
株式会社千葉銀行	254	141	取引関係の維持
東京海上ホールディングス株式会社	43	113	取引関係の維持

(当事業年度)

貸借対照表計上額の大きい順の30銘柄は次のとおりであります。

(特定投資株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
住友不動産株式会社	249	414	取引関係の維持
N K S Jホールディングス株式会社	737	400	取引関係の維持
株式会社栃木銀行	781	287	取引関係の維持
株式会社京葉銀行	608	253	取引関係の維持
株式会社八千代銀行	77	218	取引関係の維持
株式会社常陽銀行	523	171	取引関係の維持
野村ホールディングス株式会社	316	137	取引関係の維持
株式会社千葉銀行	254	118	取引関係の維持
東京海上ホールディングス株式会社	43	95	取引関係の維持
株式会社東京都民銀行	70	75	取引関係の維持
株式会社東京精密	50	74	取引関係の維持
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス株式会社	35	66	取引関係の維持
株式会社高知銀行	736	64	取引関係の維持
株式会社南日本銀行	318	60	取引関係の維持
株式会社トマト銀行	368	59	取引関係の維持
株式会社豊和銀行	567	58	取引関係の維持
株式会社千葉興業銀行	103	49	取引関係の維持
株式会社東日本銀行	246	44	取引関係の維持
株式会社武蔵野銀行	11	31	取引関係の維持
水戸証券株式会社	172	21	取引関係の維持
株式会社カスミ	40	17	取引関係の維持
総合警備保障株式会社	17	15	取引関係の維持
ホリイフードサービス株式会社	30	13	取引関係の維持
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ	26	9	取引関係の維持

(みなし保有株式)

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社カスミ	325	145	指図権限を有する株式
東京海上ホールディングス株式会社	65	144	指図権限を有する株式
株式会社宮崎銀行	663	131	指図権限を有する株式
株式会社琉球銀行	119	113	指図権限を有する株式
株式会社千葉興業銀行	192	91	指図権限を有する株式
高木証券株式会社	188	16	指図権限を有する株式

(注1) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(注2) みなし保有株式については、オフバランスとなっておりますが、事業年度末の時価に議決権行使権限の対象となる株式の数を乗じた額を貸借対照表計上額としております。

(注3) 特定投資株式の住友不動産株式会社及びNKSJホールディングス株式会社以外は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式とみなし保有株式を合わせて上位30銘柄について記載しております。

八 保有目的が純投資目的である投資株式の貸借対照表計上額、受取配当金、売却損益及び評価損益

	前事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	4,933	101	212	512
非上場株式				

	当事業年度			
	貸借対照表計上額 (百万円)	受取配当金 (百万円)	売却損益 (百万円)	評価損益 (百万円)
上場株式	4,273	121	458	793
非上場株式				

ニ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの該当ありません。

ホ 当事業年度中に投資株式のうち、保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

銘柄	株式数 (千株)	貸借対照表計上額 (百万円)
東京センチュリーリース株式会社		
株式会社常陽銀行	1,251	409
株式会社みずほフィナンシャルグループ	572	78
株式会社大東銀行		



## 会計監査の状況

当行は、会計監査人として有限責任 あずさ監査法人を選任しており、当期において当行の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員の壁谷 恵嗣氏、飯田 浩司氏、並びに小澤 陽一氏であります。また、会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士9名、その他13名で構成されておりました。

会計監査人等の外部監査の結果等については、担当部が必要に応じて、リスク管理委員会、取締役会等に報告するものとしております。

## 取締役の定数

当行の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

## 取締役の選任の決議要件

当行は、株主総会における取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

## 取締役会で決議できる株主総会決議事項

### ・自己株式の取得

当行は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

### ・剰余金の配当等

当行は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の決議で定められることにより、株主への機動的かつ柔軟な利益還元を行うことを目的としたものであります。

## 株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

## 種類株式

当行は、自己資本の充実を図り、財務基盤を強化するため、会社法第108条第1項第3号に定める内容（いわゆる議決権制限）について普通株式と異なる定めをした議決権のない優先株式を発行しております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

### 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	83	17	79	
連結子会社				
計	83	17	79	

### 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度

当行が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「企業結合に関するアドバイザー業務」及び「システム統合に関するアドバイザー業務」であり、報酬の額は合計17百万円であります。

当連結会計年度

該当ありません。

**【監査報酬の決定方針】**

該当ありません。

## 第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。  
ただし、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。  
ただし、前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)及び前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、あずさ監査法人により監査を受け、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。  
なお、従来から当行が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となりました。
- 4 当行は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、企業会計基準委員会等の主催する研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	6, 7 94,625	6, 7 191,686
コールローン及び買入手形	90,000	-
買入金銭債権	922	653
商品有価証券	490	611
金銭の信託	3,000	2,910
有価証券	7, 15 386,128	7, 15 383,969
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8 1,463,266	1, 2, 3, 4, 5, 6, 8 1,480,234
外国為替	5 1,920	1,412
リース債権及びリース投資資産	4,110	-
その他資産	7 16,080	7 13,274
有形固定資産	10, 11 19,180	10, 11 19,161
建物	3,976	3,942
土地	9 8,024	9 8,171
リース資産	4,634	4,369
建設仮勘定	166	788
その他の有形固定資産	9 2,378	9 1,888
無形固定資産	3,468	3,448
ソフトウェア	1,906	2,431
その他の無形固定資産	1,562	1,017
繰延税金資産	11,526	10,918
支払承諾見返	4,232	3,534
貸倒引当金	30,352	26,440
資産の部合計	2,068,599	2,085,374
<b>負債の部</b>		
預金	7 1,934,376	7 1,954,882
債券貸借取引受入担保金	7 20,000	7 20,000
借入金	7, 12 14,232	7, 12 13,800
外国為替	38	26
社債	13 10,490	13 11,590
新株予約権付社債	14 5,000	14 5,000
その他負債	24,351	22,231
賞与引当金	801	828
退職給付引当金	7,151	6,574
役員退職慰労引当金	14	13
執行役員退職慰労引当金	18	34
睡眠預金払戻損失引当金	173	142
ポイント引当金	6	5
利息返還損失引当金	1	0
偶発損失引当金	626	833
再評価に係る繰延税金負債	9 601	9 588
負ののれん	836	398
支払承諾	4,232	3,534
負債の部合計	2,022,953	2,040,486

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	31,368	31,368
資本剰余金	16,678	15,075
利益剰余金	821	3,615
自己株式	0	0
株主資本合計	47,225	50,059
その他有価証券評価差額金	1,754	5,042
繰延ヘッジ損益	7 366	7 408
土地再評価差額金	9 204	9 185
その他の包括利益累計額合計	1,917	5,266
少数株主持分	337	95
純資産の部合計	45,645	44,888
負債及び純資産の部合計	2,068,599	2,085,374

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
経常収益	35,744	49,044
資金運用収益	25,241	37,822
貸出金利息	21,793	33,014
有価証券利息配当金	2,332	4,476
コールローン利息及び買入手形利息	86	133
債券貸借取引受入利息	3	4
預け金利息	190	181
その他の受入利息	834	13
役務取引等収益	5,329	7,263
その他業務収益	1,371	2,314
その他経常収益	3,802	1,643
経常費用	35,551	45,568
資金調達費用	4,395	4,965
預金利息	3,161	3,082
コールマネー利息及び売渡手形利息	-	0
債券貸借取引支払利息	492	493
借入金利息	357	425
社債利息	165	387
新株予約権付社債利息	-	224
その他の支払利息	217	351
役務取引等費用	1,906	3,125
その他業務費用	405	242
営業経費	21,604	32,149
その他経常費用	7,237	5,086
貸倒引当金繰入額	2,596	741
その他の経常費用	4,641	4,344
経常利益	192	3,475
特別利益	845	1,036
固定資産処分益	-	1
償却債権取立益	666	1,027
退職給付信託設定益	73	-
固定資産受贈益	55	-
その他	50	8
特別損失	2,376	1,311
固定資産処分損	5	111
減損損失	773	137
合併関連費用	1,597	847
その他	-	214
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,337	3,200
法人税、住民税及び事業税	154	113
法人税等調整額	19	251
法人税等合計	135	364
少数株主損益調整前当期純利益		2,835
少数株主利益	75	15
当期純利益又は当期純損失( )	1,549	2,819

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,835
その他の包括利益	-	3,330
<sup>1</sup> その他有価証券評価差額金	-	3,288
繰延ヘッジ損益	-	42
包括利益	-	494
<sup>2</sup> 親会社株主に係る包括利益	-	510
少数株主に係る包括利益	-	15

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	31,368	31,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,368	31,368
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	10,758	16,678
当期変動額		
合併による増加	7,563	-
欠損填補	1,382	1,603
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	261	-
当期変動額合計	5,919	1,603
当期末残高	16,678	15,075
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	829	821
当期変動額		
欠損填補	1,382	1,603
当期純利益又は当期純損失( )	1,549	2,819
土地再評価差額金の取崩	174	18
連結子会社の減少による利益剰余金の減少	-	3
当期変動額合計	7	4,437
当期末残高	821	3,615
<b>自己株式</b>		
前期末残高	260	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	261	-
当期変動額合計	260	0
当期末残高	0	0
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	41,037	47,225
当期変動額		
合併による増加	7,563	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,549	2,819
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	174	18
連結子会社の減少による利益剰余金の減少	-	3
当期変動額合計	6,187	2,834
当期末残高	47,225	50,059



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,019	1,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,264	3,288
当期変動額合計	9,264	3,288
当期末残高	1,754	5,042
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	300	366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	42
当期変動額合計	65	42
当期末残高	366	408
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	378	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	18
当期変動額合計	174	18
当期末残高	204	185
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	10,941	1,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,024	3,349
当期変動額合計	9,024	3,349
当期末残高	1,917	5,266
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	232	337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	105	242
当期変動額合計	105	242
当期末残高	337	95
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	30,328	45,645
当期変動額		
合併による増加	7,563	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,549	2,819
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	174	18
連結子会社の減少による利益剰余金の減少	-	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,129	3,591
当期変動額合計	15,317	757
当期末残高	45,645	44,888

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	1,337	3,200
減価償却費	1,684	2,756
減損損失	773	137
負ののれん償却額	17	136
貸倒引当金の増減( )	4,867	3,547
賞与引当金の増減額( は減少)	95	27
退職給付引当金の増減額( は減少)	460	571
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	137	0
執行役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	18	15
睡眠預金払戻損失引当金の増減( )	98	30
ポイント引当金の増減額( は減少)	-	0
利息返還損失引当金の増減額( は減少)	-	0
偶発損失引当金の増減( )	127	207
資金運用収益	25,241	37,822
資金調達費用	4,395	4,965
有価証券関係損益( )	953	104
金銭の信託の運用損益( は運用益)	11	85
為替差損益( は益)	705	1,117
固定資産処分損益( は益)	5	110
貸出金の純増( )減	35,868	12,874
預金の純増減( )	4,474	20,399
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減( )	475	59
預け金(現金同等物を除く)の純増( )減	12,229	7,085
コールローン等の純増( )減	17,798	90,267
外国為替(資産)の純増( )減	84	508
外国為替(負債)の純増減( )	4	11
リース債権及びリース投資資産の純増( )減	392	139
商品有価証券の純増( )減	21	121
資金運用による収入	25,691	37,662
資金調達による支出	3,584	4,592
その他	289	179
小計	32,420	94,580
法人税等の支払額	83	206
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,337	94,373

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	236,809	277,467
有価証券の売却による収入	70,275	152,486
有価証券の償還による収入	156,421	122,910
金銭の信託の増加による支出	1,065	-
有形固定資産の取得による支出	1,870	2,249
無形固定資産の取得による支出	1,006	977
有形固定資産の除却による支出	-	53
資産除去債務の履行による支出	-	2
有形固定資産の売却による収入	20	12
無形固定資産の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	-	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	4 1
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,034	5,341
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
劣後特約付借入金の返済による支出	1,500	-
劣後特約付社債の発行による収入	2,565	1,084
新株予約権付社債の発行による収入	4,977	-
リース債務の返済による支出	70	143
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,971	940
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	2
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	24,275	89,975
現金及び現金同等物の期首残高	30,829	73,420
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	2 18,315	-
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3 0	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 73,420	1 163,395

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 なお、株式会社茨城銀行との合併により、いばぎん信用保証株式会社及び株式会社いばぎんカードを当連結会計年度から連結しております。 なお、みなし取得日が当連結会計年度末のため、貸借対照表のみを連結しております。 また、関銀ビジネスサービス株式会社を筑波ビジネスサービス株式会社に、関東信用保証株式会社に、関銀コンピュータサービス株式会社に、関東リース株式会社を筑波リース株式会社にそれぞれ商号変更しております。 かんぎん不動産調査株式会社は筑波信用保証株式会社を存続会社として、関銀オフィスサービス株式会社は、筑波ビジネスサービス株式会社を存続会社としてそれぞれ合併しております。当該連結子会社の合併に伴う実質的な連結範囲の変更はありません。</p> <p>(2) 非連結子会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略いたしました。 筑波リース株式会社は、当行が保有する同社株式を売却したことにより、連結子会社に該当しないこととなったことから、第1 四半期連結会計期間末より連結の範囲から除外しております。 なお、みなし売却日を第1 四半期連結会計期間の末日としたため、損益計算書のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法非適用の非連結子会社 同左</p> <p>(4) 持分法非適用の関連会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>
	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。</p>	<p>(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左</p>
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法)を採用しております。 また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物：15年～50年 その他：3年～15年 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としてしております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	(5) 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	(5) 繰延資産の処理方法 同左
	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,864百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(6) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,568百万円であります。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(7) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(7) 賞与引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異(6,429百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理</p>
	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 当行は、平成21年8月10日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度を平成22年2月末日を以って廃止することを決定しております。これにより、これまでの役員退職慰労金については打ち切り支給することとし、未払い分については、「その他負債」に含めて表示しております。</p>	<p>(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、連結子会社の役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(10) 執行役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>執行役員退職慰労引当金は、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、執行役員退職慰労引当金は、平成22年2月末までは、役員退職慰労引当金に含めて計上していましたが、合併に伴い当行の役員退職慰労引当金制度を廃止し、当該科目に変更しております。</p>	<p>(10) 執行役員退職慰労引当金の計上基準</p> <p>執行役員退職慰労引当金は、当行の執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(12) ポイント引当金の計上基準</p> <p>ポイント引当金は、連結子会社におけるクレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用に備えるため、ポイント使用実績等に基づく将来の使用見込額を計上しております。</p>	<p>(12) ポイント引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(13) 利息返還損失引当金の計上基準</p> <p>利息返還損失引当金は、連結子会社における利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案した見積返還額を計上しております。</p>	<p>(13) 利息返還損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(14) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>偶発損失引当金は、信用保証協会保証付融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>	<p>(14) 偶発損失引当金の計上基準</p> <p>同左</p>
	<p>(15) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(15) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同左</p>



	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(16) リース取引の処理方法 (借主側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸主側) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における「リース資産」の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。</p> <p>なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純損失は59百万円減少しております。</p>	<p>(16) リース取引の処理方法 (借主側) 当行及び連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(貸主側) リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、同会計基準適用初年度の前連結会計年度末における「リース資産」の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)を「リース債権及びリース投資資産」の期首の価額として計上しております。</p> <p>なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は17百万円増加しております。</p> <p>また、リース業を営む筑波リース株式会社は、第1四半期連結会計期間末より、連結の範囲から除外しております。</p>
	<p>(17) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p>	<p>(17) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。</p> <p>なお、リース業を営む筑波リース株式会社は、第1四半期連結会計期間末より、連結の範囲から除外しております。</p>
	<p>(18) 重要なヘッジ会計の方法 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。当行のリスク管理方針に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(18) 重要なヘッジ会計の方法 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
		(19) のれんの償却方法及び償却期間 当行が計上している負ののれんは、4年間で均等償却しております。
		(20) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金、日本銀行への預け金、当座預け金及び普通預け金であります。
	(21) 消費税等の会計処理 当行及び主な連結子会社の消費税及び地方消費税（以下、「消費税等」という。）の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用ならびにその他の資産（繰延消費税等）に計上し、繰延消費税等については法人税法に定める期間により償却しております。	(21) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	株式会社茨城銀行との合併に伴い発生した負ののれんは、当連結会計年度より、4年間で均等償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金、当座預け金、普通預け金であります。	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年 3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年 3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券およびその他有価証券評価差額金は39百万円減少し、経常利益は19百万円増加し、税金等調整前当期純損失は19百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(資産除去債務に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、経常利益は5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は91百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(内閣府令第5号平成21年 3月24日)の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号平成22年 6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は3,132百万円、延滞債権額は68,160百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は219百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,845百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,357百万円あります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,047百万円あります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は2,422百万円、延滞債権額は71,995百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は213百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,452百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は77,084百万円あります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,040百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																				
<p>6 住宅ローン債権証券化（RMB S-Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は、71,469百万円であります。なお、当行はRMB Sの劣後受益権45,738百万円を継続保有し、「貸出金」に37,541百万円、現金準備金として「現金預け金」に8,196百万円を計上しております。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="188 495 730 696"> <tr> <td>有価証券</td> <td>67,575百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="188 595 730 696"> <tr> <td>預金</td> <td>1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>532百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、コールマネー、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券47,879百万円、預け金70百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は3,723百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、400,734百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが379,370百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	67,575百万円	現金預け金	51百万円	預金	1,650百万円	債券貸借取引受入担保金	20,000百万円	借入金	532百万円	<p>6 住宅ローン債権証券化（RMB S-Residential Mortgage Backed Securities）により、信託譲渡をした貸出金元本の当連結会計年度末残高は、61,075百万円であります。なお、当行はRMB Sの劣後受益権45,759百万円を継続保有し、「貸出金」に37,541百万円、現金準備金として「現金預け金」に8,217百万円を計上しております。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0" data-bbox="820 495 1362 562"> <tr> <td>有価証券</td> <td>67,466百万円</td> </tr> <tr> <td>現金預け金</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0" data-bbox="820 595 1362 696"> <tr> <td>預金</td> <td>2,583百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、コールマネー、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券37,842百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は3,624百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、424,847百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが383,277百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	67,466百万円	現金預け金	11百万円	預金	2,583百万円	債券貸借取引受入担保金	20,000百万円	借入金	100百万円
有価証券	67,575百万円																				
現金預け金	51百万円																				
預金	1,650百万円																				
債券貸借取引受入担保金	20,000百万円																				
借入金	532百万円																				
有価証券	67,466百万円																				
現金預け金	11百万円																				
預金	2,583百万円																				
債券貸借取引受入担保金	20,000百万円																				
借入金	100百万円																				

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>	<p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p>
1,881百万円	1,520百万円
10 有形固定資産の減価償却累計額	10 有形固定資産の減価償却累計額
10,504百万円	11,885百万円
11 有形固定資産の圧縮記帳額	11 有形固定資産の圧縮記帳額
710百万円	710百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)	(当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)
12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,700百万円が含まれております。	12 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,700百万円が含まれております。
13 社債は全額劣後特約付社債であります。	13 社債は全額劣後特約付社債であります。
14 新株予約権付社債は全額劣後特約付新株予約権付社債であります。	14 新株予約権付社債は、全額劣後特約付新株予約権付社債であります。
15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,110百万円であります。	15 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は3,982百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
<p>1 「その他の経常費用」には、貸出金償却1,308百万円、株式等償却207百万円及び株式等売却損494百万円を含んでおります。</p> <p>2 当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額773百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>				<p>1 「その他の経常費用」には、貸出金償却1,841百万円、株式等償却88百万円及び株式等売却損1,018百万円を含んでおります。</p> <p>2 当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p>			
地域	主な用途	種類	減損損失	地域	主な用途	種類	減損損失
茨城県内	営業店舗 25カ店	土地及び 建物等	744 土地 401 建物 262 その他 80	茨城県内	営業店舗 23カ店	土地及び 建物等	111 土地 47 建物 63 その他 0
	遊休資産 5カ所	土地	3 土地 3		遊休資産 8カ所	土地及び 建物	18 土地 16 建物 2
茨城県外	営業店舗 2カ店	土地及び 建物	24 土地 9 建物 15	茨城県外	営業店舗 1カ店	建物	1 建物 1
	遊休資産 2カ所	土地及び 建物	0 土地 0 建物 0		遊休資産 3カ所	土地	5 土地 5
<p>(グルーピングの方法)</p> <p>当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、出張所は母店にグルーピング）としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。また、連結子会社については、各社を一つの単位としております。</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>当連結会計年度において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>				<p>(グルーピングの方法)</p> <p>同左</p> <p>(回収可能価額)</p> <p>同左</p>			

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		
1 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益		
その他の包括利益	9,198	百万円
その他有価証券評価差額金	9,264	百万円
繰延ヘッジ損益	65	百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益		
包括利益	7,725	百万円
親会社株主に係る包括利益	7,649	百万円
少数株主に係る包括利益	75	百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	56,583	25,440		82,023	(注) 1
第一種優先株式	958		20	938	(注) 2、3
第二種優先株式		33		33	(注) 4
合計	57,541	25,474	20	82,995	
自己株式					
普通株式	192	2	195	0	(注) 5、6
第一種優先株式	2	86	20	68	(注) 7、8
合計	194	89	215	68	

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、合併による新株の発行に伴う増加25,297千株、第一種優先株式における普通株式を対価とする買取請求142千株であります。
- 2 平成22年3月1日に、第一種優先株式及び第二種優先株式を発行したことに伴い、従来の優先株式は、第一種優先株式に変更となっております。
- 3 第一種優先株式の発行済株式総数の減少は、消却による減少であります。
- 4 第二種優先株式の発行済株式総数の増加は、第一種優先株式からの買取請求による増加であります。
- 5 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
- 6 普通株式の自己株式の減少は、合併による株式の割り当てに充当したことに伴う減少195千株、単元未満株式の売却による減少0千株であります。
- 7 第一種優先株式の自己株式の増加は、普通株式の取得請求に伴う増加52千株、第二種優先株式の買取請求に伴う増加33千株であります。
- 8 第一種優先株式の自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			前連結会計 年度末	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当 行	第1回新株予約権付 永久劣後社債	第三種優先 株式		5,000,000		5,000,000	(注)	

(注) 上記新株予約権は、平成22年3月15日開催の取締役会において決議した新株予約権付永久劣後社債に係るものであります。

3 配当に関する事項

該当ありません。



当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	82,023	530		82,553	(注) 1
第一種優先株式	938		938		(注) 2
第二種優先株式	33	675		709	(注) 3
合計	82,995	1,206	938	83,263	
自己株式					
普通株式	0	2		3	(注) 4
第一種優先株式	68	870	938		(注) 5、6
合計	68	873	938	3	

- (注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、第一種優先株式からの買取請求による増加であります。  
 2 第一種優先株式の発行済株式総数の減少は、消却による減少であります。  
 3 第二種優先株式の発行済株式総数の増加は、第一種優先株式からの買取請求による増加であります。  
 4 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 5 第一種優先株式の自己株式の増加は、普通株式の取得請求194千株及び第二種優先株式の取得請求675千株に伴う増加であります。  
 6 第一種優先株式の自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計 年度末残高 (百万円)	摘要	
			前連結会計 年度末	当連結会計年度				当連結会計 年度末
				増加	減少			
当 行	第1回新株予約権 付永久劣後社債	第三種優先 株式	5,000,000			5,000,000	(注)	

(注) 上記新株予約権は、平成22年3月15日開催の取締役会において決議した新株予約権付永久劣後社債に係るものであります。

3 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の 種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	412	利益剰余金	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日
	第二種 優先株式	42	利益剰余金	60	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成22年 3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">94,625百万円</td> </tr> <tr> <td>通知預け金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">10,374百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td style="text-align: right;">10,812百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,420百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	94,625百万円	通知預け金	17百万円	定期預け金	10,374百万円	その他の預け金	10,812百万円	現金及び現金同等物	73,420百万円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成23年 3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">191,686百万円</td> </tr> <tr> <td>通知預け金</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> <tr> <td>定期預け金</td> <td style="text-align: right;">17,757百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td style="text-align: right;">10,515百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163,395百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	191,686百万円	通知預け金	17百万円	定期預け金	17,757百万円	その他の預け金	10,515百万円	現金及び現金同等物	163,395百万円				
現金預け金勘定	94,625百万円																								
通知預け金	17百万円																								
定期預け金	10,374百万円																								
その他の預け金	10,812百万円																								
現金及び現金同等物	73,420百万円																								
現金預け金勘定	191,686百万円																								
通知預け金	17百万円																								
定期預け金	17,757百万円																								
その他の預け金	10,515百万円																								
現金及び現金同等物	163,395百万円																								
<p>2 当行と株式会社茨城銀行との合併に伴い、当行が株式会社茨城銀行より引継いだ資産及び負債の内訳</p> <p>株式会社茨城銀行(平成22年 3月 1日)</p> <p>資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">うち、貸出金</td> <td style="text-align: right;">560,695百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、有価証券</td> <td style="text-align: right;">133,316百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">768,854百万円</td> </tr> </table> <p>負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">うち、預金</td> <td style="text-align: right;">737,016百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、借入金</td> <td style="text-align: right;">4,180百万円</td> </tr> <tr> <td>うち、社債</td> <td style="text-align: right;">5,150百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">760,381百万円</td> </tr> </table>	うち、貸出金	560,695百万円	うち、有価証券	133,316百万円	資産合計	768,854百万円	うち、預金	737,016百万円	うち、借入金	4,180百万円	うち、社債	5,150百万円	負債合計	760,381百万円	2										
うち、貸出金	560,695百万円																								
うち、有価証券	133,316百万円																								
資産合計	768,854百万円																								
うち、預金	737,016百万円																								
うち、借入金	4,180百万円																								
うち、社債	5,150百万円																								
負債合計	760,381百万円																								
<p>3 当行と株式会社茨城銀行が合併したことにより、新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>いばぎん信用保証株式会社(平成22年 3月 1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">1,752百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,754百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,061百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">414百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,475百万円</td> </tr> </table> <p>株式会社いばぎんカード(平成22年 3月 1日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">934百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">938百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">820百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">824百万円</td> </tr> </table>	流動資産	1,752百万円	固定資産	1百万円	資産合計	1,754百万円	流動負債	1,061百万円	固定負債	414百万円	負債合計	1,475百万円	流動資産	934百万円	固定資産	4百万円	資産合計	938百万円	流動負債	820百万円	固定負債	4百万円	負債合計	824百万円	3
流動資産	1,752百万円																								
固定資産	1百万円																								
資産合計	1,754百万円																								
流動負債	1,061百万円																								
固定負債	414百万円																								
負債合計	1,475百万円																								
流動資産	934百万円																								
固定資産	4百万円																								
資産合計	938百万円																								
流動負債	820百万円																								
固定負債	4百万円																								
負債合計	824百万円																								

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
4	<p>4 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により筑波リース株式会社（以下、「同子会社」という。）を除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の主な内訳並びに同子会社の売却価額と同子会社の売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">5,362</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">5,064</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">260</td> </tr> <tr> <td>株式売却損</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>連結除外による利益剰余金の減少</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td>同子会社の株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3</td> </tr> <tr> <td>同子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> <tr> <td>差引：同子会社株式の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table>	資産	5,362	負債	5,064	少数株主持分	260	株式売却損	29	連結除外による利益剰余金の減少	3	同子会社の株式の売却価額	3	同子会社の現金及び現金同等物	1	差引：同子会社株式の売却による収入	1
資産	5,362																
負債	5,064																
少数株主持分	260																
株式売却損	29																
連結除外による利益剰余金の減少	3																
同子会社の株式の売却価額	3																
同子会社の現金及び現金同等物	1																
差引：同子会社株式の売却による収入	1																
<p>5 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、5,037百万円であります。</p>	5																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>本部機能及びつくば営業部の店舗設備（建物等）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>同左</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																																				
<p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p>	<p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産</li> </ul> <p>連結子会社の動産（機械設備及び車両）であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要事項「4. 会計処理基準に関する事項」の「(4)減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>																																				
<p>(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p>	<p>(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">497百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">497百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">394百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">394百万円</td> </tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">102百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">101百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減価償却費相当額の算定方法</li> </ul> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	有形固定資産	497百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	497百万円	有形固定資産	394百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	394百万円	有形固定資産	102百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	102百万円	1年内	92百万円	1年超	22百万円	合計	114百万円	支払リース料	119百万円	減価償却費相当額	101百万円	支払利息相当額	9百万円
有形固定資産	497百万円																																				
無形固定資産	百万円																																				
その他	百万円																																				
合計	497百万円																																				
有形固定資産	394百万円																																				
無形固定資産	百万円																																				
その他	百万円																																				
合計	394百万円																																				
有形固定資産	102百万円																																				
無形固定資産	百万円																																				
その他	百万円																																				
合計	102百万円																																				
1年内	92百万円																																				
1年超	22百万円																																				
合計	114百万円																																				
支払リース料	119百万円																																				
減価償却費相当額	101百万円																																				
支払利息相当額	9百万円																																				

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)												
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> <li>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</li> </ul>												
2 オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> </table>	1年内	3百万円	1年超	8百万円	合計	12百万円	2 オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,543百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,615百万円</td> </tr> </table>	1年内	71百万円	1年超	1,543百万円	合計	1,615百万円
1年内	3百万円												
1年超	8百万円												
合計	12百万円												
1年内	71百万円												
1年超	1,543百万円												
合計	1,615百万円												

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務にかかる貸出金及び預金のほか、コールマネー、コールローン等を有しており、劣後ローン、社債等による資金調達を行っております。また、付随業務として、有価証券投資を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、お客様との取引や資産・負債に係る市場リスク等をヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金、預金、有価証券等であり、把握するリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクがあります。

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、銀行が損失を被るリスクをいいます。

市場リスクとは、市場のさまざまなリスク要因の変動によって損失が発生するリスクをいいます。市場の変動によって生じるリスクには、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等があります。

流動性リスクとは、資金の運用と調達の期間ミスマッチや予期しない資金の流出等により資金不足になるリスクをいいます。

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的要因事象に起因して、当行が損失を被るリスクをいいます。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理規程」を制定し、連結子会社が有する与信等も含めてリスクの分散・軽減とリスク・リターン管理を実施することを通じ、資産の健全性を維持し効率的な配分・運用を図っております。また、最適な与信ポートフォリオの構築をめざすとともに、「信用格付」、「自己査定」を通じた信用供与にかかるリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスク計量化」に取り組んでおります。なお、計測した信用リスク量については、与信統括部にて取りまとめ、信用リスク小委員会での協議を経て、リスク管理委員会ならびに常務会への報告を行っております。

市場リスクの管理

当行では、「市場リスク管理規程」を制定し、経営方針に基づいて、市場リスク管理の重要性を十分認識し、リスクを統合的に把握し適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営に取り組むことを基本方針としています。具体的には、ALM (Asset Liability Management) の手法を取り入れており、金利リスク、為替リスク、価格変動リスク等のコントロールを実施しています。

( ) 金利リスクの管理

市場リスクを適切にコントロールするため、半期ごとに常務会で、信用リスク及びオペレーショナル・リスクを含めた銀行全体のリスク許容限度内で配分された配賦資本の範囲内で、各業務別のポジション枠（投資額または保有額の上限）を決定しています。各部署は、このリスク・リミットルールに基づき、機動的かつ効率的に市場取引を行い、毎月のALM委員会や都度の常務会等で報告・モニタリングを実施しております。このように市場取引の多様化・複雑化に適切に対応するとともに、自己資本比率規制（パーゼル）に基づく、アウトライヤー基準と呼ばれる金利リスクの限度管理に対処するため、将来の金利変動に対する厳格なリスク管理を行っております。

( ) 為替リスクの管理

当行は、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。

( ) 価格変動リスクの管理

経営方針に基づいて、市場関連リスク管理の重要性を十分認識し、リスクを総合的に把握し適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営に取り組んでおります。

投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しに基づく期待収益率と、相場変動リスクおよび運用対象間の相関関係を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、常務会で決定しております。

( ) デリバティブ取引

デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの適用基準があり、これに基づいて取り組んでいます。

実務的には、取引実施部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っています。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としています。

( ) 市場リスクに係る定量的情報

株式等の価格変動リスクの計測は、バリュー・アット・リスク (VaR) により行っております。信頼区間は99%、保有期間については、処分決定に要する期間等を反映し、政策投資株式は120日、純投資株式は60日として計測しております。半期毎に常務会において、自己資本や市場環境等を勘案してVaRによるリスク限度額を決定し、その限度額を遵守しながら収益の獲得に努めております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理規程」に基づきALM委員会、リスク管理委員会をはじめとした諸会議を通じて、当行全体の資金繰り状況及び見通しの把握に努め、不測の事態を想定した対策を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（（注2）を参照願います。）

また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	94,625	94,482	143
(2) コールローン及び買入手形	90,000	90,000	
(3) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,841	6,666	174
其他有価証券	376,776	376,776	
(4) 貸出金	1,463,266		
貸倒引当金（*1）	30,352		
	1,432,913	1,436,815	3,901
資産計	2,001,157	2,004,740	3,583
(1) 預金	1,934,376	1,936,975	2,598
負債計	1,934,376	1,936,975	2,598
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(57)	(57)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(615)	(615)	
デリバティブ取引計	(673)	(673)	

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある預け金のうち預入期間1年以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち預入期間1年を超えるものについては、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

#### (2) コールローン及び買入手形

約定期間が短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### (3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により現在価値を算出しております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「其他有価証券評価差額金」は650百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算出された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出しております。将来キャッシュ・フローの見積りは、オプション評価の理論価格モデル等を使用して算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「（有価証券関係）」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「（デリバティブ取引関係）」に記載しております。

(注 2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) 其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)(*2)	2,047
組合出資金(*3)	461
合計	2,509

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

(\*2) 当連結会計年度において、非上場株式について0百万円減損処理を行っております。

(\*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。



(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	49,832					6,932
コールローン及び買入手形	90,000					
有価証券						
満期保有目的の債券	462	918	1,370	426	432	3,230
うち国債			503			
地方債	347	770	756	426	432	855
社債	115	148	111			
その他有価証券のうち満期 があるもの	95,508	67,477	94,804	16,529	68,902	11,560
うち国債	55,732	19,010	49,631	10,804	50,843	7,102
地方債	454	1,190	2,371	1,019	1,484	
社債	34,598	20,508	16,511	156	7,016	
貸出金(*)	320,760	256,371	196,735	134,198	139,856	252,544
合計	556,564	324,767	292,910	151,154	209,191	274,266

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び、期間の定めのないもの162,799百万円は含めておりません。

(注4) 預金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,626,315	245,562	52,821	7,506	2,171	
合計	1,626,315	245,562	52,821	7,506	2,171	

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、銀行業務にかかる貸出金及び預金のほか、コールマネー、コールローン等を有しており、劣後ローン、社債等による資金調達を行っております。また、付随業務として、有価証券投資を行っております。このように、主として金利変動を伴う金融資産及び金融負債を有しているため、金利変動による不利な影響が生じないように、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、お客様との取引や資産・負債に係る市場リスク等をヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として貸出金、預金、有価証券等であり、把握するリスクは、信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクがあります。

信用リスクとは、取引先の財務状況の悪化等により、資産の価値が減少ないし消失し、銀行が損失を被るリスクをいいます。

市場リスクとは、市場のさまざまなリスク要因の変動によって損失が発生するリスクをいいます。市場の変動によって生じるリスクには、金利リスク、価格変動リスク、為替リスク等があります。

流動性リスクとは、資金の運用と調達の期間ミスマッチや予期しない資金の流出等により資金不足になるリスクをいいます。

オペレーショナル・リスクとは、内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的要因事象に起因して、当行が損失を被るリスクをいいます。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理規程」を制定し、連結子会社が有する与信等も含めてリスクの分散・軽減とリスク・リターン管理を実施することを通じ、資産の健全性を維持し効率的な配分・運用を図っております。また、最適な与信ポートフォリオの構築をめざすとともに、「信用格付」、「自己査定」を通じた信用供与にかかるリスクを客観的かつ計量的に把握する「信用リスク計量化」に取り組んでおります。なお、計測した信用リスク量については、与信統括部が取りまとめ、信用リスク小委員会での協議を経て、リスク管理委員会並びに常務会への報告を行っております。

#### 市場リスクの管理

当行では、「市場リスク管理規程」を制定し、経営方針に基づいて、市場リスク管理の重要性を十分認識し、リスクを統合的に把握し適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営に取り組むことを基本方針としています。具体的には、ALM（Asset Liability Management）の手法を取り入れており、金利リスク、為替リスク、価格変動リスク等のコントロールを実施しております。

一方、業務管理面では、市場取引部署（フロントオフィス）と市場事務管理部署（バックオフィス）を明確に分離し、さらに市場リスク管理部署（ミドルオフィス）を設置して管理を行うとともに、リスク統括部署がこれを監視する体制とし、相互牽制機能を確保しております。

#### ( ) 金利リスクの管理

市場リスクを適切にコントロールするため、半期ごとに常務会で、信用リスク及びオペレーショナル・リスクを含めた銀行全体のリスク許容限度内で配分された配賦資本の範囲内で、各業務別のポジション枠（投資額または保有額の上限）を決定しております。各部署は、このリスク・リミットルールに基づき、機動的かつ効率的に市場取引を行い、毎月のALM委員会や都度の常務会等で報告・モニタリングを実施しております。このように市場取引の多様化・複雑化に適切に対応するとともに、自己資本比率規制（パーゼル）に基づく、アウトライヤー基準と呼ばれる金利リスクの限度管理に対処するため、将来の金利変動に対する厳格なリスク管理を行っております。

#### ( ) 為替リスクの管理

当行は、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約取引を利用しております。

#### ( ) 価格変動リスクの管理

経営方針に基づいて、市場関連リスク管理の重要性を十分認識し、リスクを統合的に把握し適切にコントロールしながら安定的な収益を確保できる運営に取り組んでおります。

投資金額については、先行きの金利や株式等の見通しに基づく期待収益率と、相場変動リスク及び運用対象間の相関関係を考慮した市場部門のリスク・リターンを検討し、常務会で決定しております。

( ) デリバティブ取引

デリバティブ取引を行うにあたっては、当行で定めた取引目的・取引種類・取引量・損失限度額・報告などの適用基準があり、これに基づいて取り組んでおります。

実務的には、取引実施部署と事務管理部署とを明確に分離し、相互牽制を行っております。また、取引状況は、日次あるいは月次で報告する体制としております。

( ) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループの市場リスク量として使用しているVaRの算定にあたっては、分散共分散法（原則として、保有期間60日（政策投資株式は120日、商品有価証券は1日）、信頼水準99%、観測期間1年）を採用しております。

平成23年3月31日（連結決算日）現在で、当行グループの市場リスク量（損失額の推定値）は、全体で169億円であります。

なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損失を比較するバックテストを実施し、有効性を確認しております。

また、VaRは、過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測したものであり、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。資金調達に係る流動性リスクの管理

当行では、「流動性リスク管理規程」に基づきALM委員会、リスク管理委員会をはじめとした諸会議を通じて、当行全体の資金繰り状況及び見通しの把握に努め、不測の事態を想定した対策を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（注2）を参照願います。）

また、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	191,686	191,679	6
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	6,880	6,726	153
其他有価証券	374,820	374,820	
(3) 貸出金	1,480,234		
貸倒引当金（*1）	25,909		
	1,454,324	1,462,181	7,856
資産計	2,027,711	2,035,408	7,696
(1) 預金	1,954,882	1,957,045	2,163
負債計	1,954,882	1,957,045	2,163
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(302)	(302)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(686)	(686)	
デリバティブ取引計	(988)	(988)	

（\*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金及び満期のある預け金のうち預入期間1年以内の預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金のうち預入期間1年を超えるものについては、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定しております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により現在価値を算出してしております。その割引率は、内部格付、期間ごとに、同様の新規取扱いを行った場合に想定される利率に基づいて算出してしております。

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」及び「其他有価証券評価差額金」は492百万円増加しております。

なお、変動利付国債の合理的に算出された価額は、ディスカウント・キャッシュ・フロー法により算出してしております。将来キャッシュ・フローの見積りは、オプション評価の理論価格モデル等を使用して算出しており、国債の利回り及び同利回りのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項は「(有価証券関係)」に記載しております。

(3) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(デリバティブ取引関係)」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)其他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	1,993
組合出資金(*2)	633
合計	2,626

(\*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(\*2) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注 3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	155,265					
有価証券	54,108	82,721	108,473	41,444	69,154	7,886
満期保有目的の債券	382	2,218	433	390	1,310	2,144
うち国債		1,002				
地方債	306	1,074	394	390	310	750
社債	76	142	38			
その他有価証券のうち 満期があるもの	53,725	80,502	108,040	41,054	67,843	5,742
うち国債	28,521	17,349	47,549	30,054	44,804	
地方債	635	6,771	2,378	2,605	6,777	
社債	12,876	23,136	27,381	1,330	8,115	2,033
貸出金(*)	344,003	267,994	183,359	101,848	129,219	251,574
合計	553,377	350,716	291,832	143,293	198,374	259,461

(\*) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの及び、期間の定めのないもの202,234百万円は含めておりません。

(注 4) 預金の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	1,662,634	243,886	43,665	1,985	2,709	
合計	1,662,634	243,886	43,665	1,985	2,709	

(\*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

[次へ](#)

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	1

2 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	503	515	12
	地方債	1,891	1,899	7
	社債	147	147	0
	その他	1,375	1,400	25
	外国債券	1,375	1,400	25
	小計	3,918	3,964	46
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	1,696	1,695	1
	社債	226	226	0
	その他	1,000	780	219
	外国債券	1,000	780	219
	小計	2,923	2,702	220
合計		6,841	6,666	174

3 その他有価証券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,953	2,631	321
	債券	126,505	125,891	613
	国債	89,353	89,033	320
	地方債	2,223	2,193	29
	社債	34,927	34,664	263
	その他	52,280	51,331	948
	外国債券	38,689	38,467	221
	その他	13,590	12,863	727
	小計	181,738	179,854	1,884
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	6,133	7,058	924
	債券	151,931	152,512	581
	国債	103,771	104,194	423
	地方債	4,296	4,311	14
	社債	43,863	44,006	143
	その他	37,590	39,722	2,131
	外国債券	20,217	20,290	73
	その他	17,373	19,432	2,058
小計	195,655	199,293	3,638	
合計		377,393	379,147	1,754

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	8,871	876	494
債券	47,527	835	3
国債	19,945	378	
地方債	1,406	16	
社債	26,175	441	3
その他	14,979	485	206
外国債券	13,831	373	3
その他	1,147	111	203
合計	71,378	2,197	703

5 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、318百万円（うち、株式207百万円、その他110百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末月1ヶ月平均時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については一律減損処理を行い、また、期末月1ヶ月平均時価が30%以上50%未満下落した銘柄においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等により時価の回復可能性を判断のうえ、時価と取得原価の差額を償却するものとしております。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成23年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	2

2 満期保有目的の債券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの	国債	1,002	1,011	9
	地方債	2,830	2,877	47
	社債	109	109	0
	その他	789	790	1
	外国債券	789	790	1
	小計	4,731	4,789	57
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの	地方債	395	395	0
	社債	148	148	0
	その他	1,605	1,394	211
	外国債券	1,605	1,394	211
	小計	2,149	1,937	211
合計		6,880	6,726	153

3 その他有価証券(平成23年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計上 額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,113	983	130
	債券	118,194	117,338	855
	国債	84,028	83,431	596
	地方債	2,748	2,719	29
	社債	31,417	31,187	229
	その他	53,916	53,251	664
	外国債券	43,569	43,204	364
	その他	10,346	10,046	299
	小計	173,224	171,573	1,650
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	5,940	7,299	1,358
	債券	144,127	145,901	1,773
	国債	84,251	85,242	990
	地方債	16,420	16,599	178
	社債	43,456	44,060	604
	その他	51,527	55,088	3,560
	外国債券	35,057	35,618	560
	その他	16,469	19,469	3,000
小計	201,595	208,289	6,693	
合計		374,820	379,863	5,042



4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,771	218	1,018
債券	136,250	1,602	150
国債	116,177	1,307	142
地方債	2,739	21	
社債	17,333	273	8
その他	11,719	588	15
外国債券	10,685	502	
その他	1,033	85	15
合計	151,741	2,409	1,184

5 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

有価証券(売買目的有価証券を除く。)で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は、149百万円(うち、株式88百万円、その他60百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、期末月1ヶ月平均時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については一律減損処理を行い、また、期末月1ヶ月平均時価が30%以上50%未満下落した銘柄においては、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等により時価の回復可能性を判断のうえ、時価と取得原価の差額を償却するものとしております。

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	3,000	5

2 満期保有目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	2,910	89

2 満期保有目的の金銭の信託(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	1,754
その他有価証券	1,754
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,754
(-)少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	1,754

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成23年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	5,042
その他有価証券	5,042
その他の金銭の信託	
(+)繰延税金資産	
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	5,042
(-)少数株主持分相当額	
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	5,042

[前△](#) [次△](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物 売建 買建 金利オプション 売建 買建				
店頭	金利先渡契約 売建 買建 金利スワップ 受取固定・支払変動 受取変動・支払固定 受取変動・支払変動 金利オプション 売建 買建 その他 売建 買建	2,000	2,000	49	49
	合計			49	49

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成22年 3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建				
	買建				
	通貨オプション 売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	7,621		8	8
	買建	49		0	0
	通貨オプション 売建				
	買建				
	その他 売建				
	買建				
	合計			8	8

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成22年 3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成22年 3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成22年 3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成22年 3月31日現在)

該当ありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引(平成22年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	18,317	18,317	615
	合計				615

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

### (2) 通貨関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

### (3) 株式関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

### (4) 債券関連取引(平成22年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	2,000	2,000	33	33
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			33	33

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成23年 3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品 取引所	通貨先物 売建				
	買建				
	通貨オプション 売建				
	買建				
店頭	通貨スワップ 為替予約 売建	12,463		269	269
	買建	105		0	0
	通貨オプション 売建				
	買建				
	その他 売建				
	買建				
	合計			268	268

- (注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。  
2. 時価の算定  
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成23年 3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成23年 3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成23年 3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成23年 3月31日現在)

該当ありません。



## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

### (1) 金利関連取引(平成23年3月31日現在)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超のもの (百万円)	時価(百万円)
原則的処理 方法	金利スワップ 受取変動・支払固定	貸出金	18,317	18,317	686
	合計				686

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、繰延ヘッジによっております。

#### 2. 時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定してしております。

### (2) 通貨関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

### (3) 株式関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

### (4) 債券関連取引(平成23年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当行は、キャッシュバランスプランを基本とした確定給付企業年金制度（基金型）及び退職一時金制度を採用しております。

連結子会社は、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

区分		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務	(A)	17,722	17,788
年金資産	(B)	8,771	8,391
未積立退職給付債務	(C) = (A) + (B)	8,950	9,396
未認識数理計算上の差異	(D)	2,360	2,822
連結貸借対照表計上額純額	(E) = (C) + (D)	6,590	6,574
前払年金費用	(F)	561	
退職給付引当金	(G) = (E) - (F)	7,151	6,574

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	332	576
利息費用	233	353
期待運用収益	128	158
数理計算上の差異の費用処理額	527	477
会計基準変更時差異の費用処理額	352	
その他(早期退職優遇制度に係る割増退職金等)	20	26
退職給付費用	1,338	1,275

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 割引率	2.0%	同左
(2) 期待運用収益率	2.0% ~ 3.0%	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	1年	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	10年	同左
	(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしている。)	

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">24,162 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">11,486 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">4,691 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,133 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,234 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,077 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">323 百万円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">168 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,139 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">51,417 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,703 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,713 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併による貸出金等評価益</td><td style="text-align: right;">1,524 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">136 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">525 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,186 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">11,526 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	24,162 百万円	繰越欠損金	11,486 百万円	有価証券償却	4,691 百万円	退職給付引当金	3,133 百万円	その他有価証券評価差額金	1,234 百万円	減価償却超過額	2,077 百万円	賞与引当金	323 百万円	未収利息不計上額	168 百万円	その他	4,139 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	51,417 百万円	評価性引当額	37,703 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	13,713 百万円	合併による貸出金等評価益	1,524 百万円	退職給付信託設定益	136 百万円	その他有価証券評価差額金	525 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,186 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	11,526 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">23,861 百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">10,909 百万円</td></tr> <tr><td>有価証券償却</td><td style="text-align: right;">4,480 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,138 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,626 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,156 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">334 百万円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上額</td><td style="text-align: right;">241 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,311 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">51,059 百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">37,986 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">13,073 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>合併による貸出金等評価益</td><td style="text-align: right;">1,421 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">136 百万円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">588 百万円</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">2,154 百万円</td></tr> <tr><td colspan="2"><hr/></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">10,918 百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	23,861 百万円	繰越欠損金	10,909 百万円	有価証券償却	4,480 百万円	退職給付引当金	3,138 百万円	その他有価証券評価差額金	2,626 百万円	減価償却超過額	2,156 百万円	賞与引当金	334 百万円	未収利息不計上額	241 百万円	その他	3,311 百万円	<hr/>		繰延税金資産小計	51,059 百万円	評価性引当額	37,986 百万円	<hr/>		繰延税金資産合計	13,073 百万円	合併による貸出金等評価益	1,421 百万円	退職給付信託設定益	136 百万円	その他有価証券評価差額金	588 百万円	資産除去債務	7 百万円	<hr/>		繰延税金負債合計	2,154 百万円	<hr/>		繰延税金資産の純額	10,918 百万円
貸倒引当金	24,162 百万円																																																																																						
繰越欠損金	11,486 百万円																																																																																						
有価証券償却	4,691 百万円																																																																																						
退職給付引当金	3,133 百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,234 百万円																																																																																						
減価償却超過額	2,077 百万円																																																																																						
賞与引当金	323 百万円																																																																																						
未収利息不計上額	168 百万円																																																																																						
その他	4,139 百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	51,417 百万円																																																																																						
評価性引当額	37,703 百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	13,713 百万円																																																																																						
合併による貸出金等評価益	1,524 百万円																																																																																						
退職給付信託設定益	136 百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	525 百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	2,186 百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	11,526 百万円																																																																																						
貸倒引当金	23,861 百万円																																																																																						
繰越欠損金	10,909 百万円																																																																																						
有価証券償却	4,480 百万円																																																																																						
退職給付引当金	3,138 百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,626 百万円																																																																																						
減価償却超過額	2,156 百万円																																																																																						
賞与引当金	334 百万円																																																																																						
未収利息不計上額	241 百万円																																																																																						
その他	3,311 百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産小計	51,059 百万円																																																																																						
評価性引当額	37,986 百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産合計	13,073 百万円																																																																																						
合併による貸出金等評価益	1,421 百万円																																																																																						
退職給付信託設定益	136 百万円																																																																																						
その他有価証券評価差額金	588 百万円																																																																																						
資産除去債務	7 百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金負債合計	2,154 百万円																																																																																						
<hr/>																																																																																							
繰延税金資産の純額	10,918 百万円																																																																																						
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.4 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.4 %</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.3 %</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.1 %</td></tr> <tr><td>負ののれんの償却によるもの</td><td style="text-align: right;">1.7 %</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減によるもの</td><td style="text-align: right;">26.1 %</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.4 %</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">11.4 %</td></tr> </table>	法定実効税率	40.4 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3 %	住民税均等割等	2.1 %	負ののれんの償却によるもの	1.7 %	評価性引当額の増減によるもの	26.1 %	その他	2.4 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4 %																																																																				
法定実効税率	40.4 %																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4 %																																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3 %																																																																																						
住民税均等割等	2.1 %																																																																																						
負ののれんの償却によるもの	1.7 %																																																																																						
評価性引当額の増減によるもの	26.1 %																																																																																						
その他	2.4 %																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.4 %																																																																																						
<p>3 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>	<p>3 当行の繰延税金資産については、当連結会計年度末において5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>																																																																																						

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年 3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	その他 の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	33,163	2,481	98	35,744		35,744
(2) セグメント間の内部 経常収益	98	364	416	878	(878)	
計	33,261	2,846	515	36,623	(878)	35,744
経常費用	33,168	2,715	542	36,426	(874)	35,551
経常利益(は経常損失)	92	130	27	196	(4)	192
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出						
資産	2,067,059	5,429	1,034	2,073,523	(4,923)	2,068,599
減価償却費	1,643	40	0	1,684		1,684
減損損失	773			773		773
資本的支出	7,547	2	0	7,550		7,550

(注) 1 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2 各事業の主な内容は次のとおりであります。

(1) 銀行業.....銀行業

(2) リース業.....リース業

(3) その他の事業.....人材派遣業、システム受託業、クレジットカード業

3 会計方針の変更

(前連結会計年度)

金融商品に関する会計基準の適用

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。

これにより、従来の方法に比べ、当連結会計年度の「銀行業」の経常費用が19百万円減少、経常利益が同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する在外支店及び連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

## 【セグメント情報】

### 1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、常務会等において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に事務受託業務、信用保証業務、クレジットカード業務、システム受託業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループは、当行が営む「銀行業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。

### 2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一の方法により算定しております。

なお、セグメント間の取引価額は第三者間の取引価額に基づいております。

### 3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	32,757	2,481	35,238	505	35,744		35,744
セグメント間の内部経常収益	105	364	470	1,305	1,776	1,776	
計	32,863	2,846	35,709	1,810	37,520	1,776	35,744
セグメント利益	131	116	15	136	121	70	192
セグメント資産	2,068,243	5,478	2,073,722	8,100	2,081,823	13,223	2,068,599
セグメント負債	2,023,717	5,192	2,028,909	6,548	2,035,458	12,504	2,022,953
その他の項目							
減価償却費	1,363	40	1,404	25	1,430	254	1,684
負ののれんの償却額	17		17		17		17
資金運用収益	25,303	0	25,303	42	25,345	104	25,241
資金調達費用	4,386	117	4,503	0	4,504	108	4,395
特別利益	795		795		795	50	845
(償却債権取立益)	666		666		666		666
特別損失	2,375		2,375	0	2,376	0	2,376
(固定資産処分損)	5		5	0	5		5
(減損損失)	773		773		773		773
(合併関連費用)	1,597		1,597		1,597	0	1,597
税金費用	65	36	101	37	139	3	135
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	7,530	2	7,532	7	7,540	10	7,550

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、信用保証業、クレジットカード業、システム受託業を含んでおります。

3. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額70百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(2)セグメント資産の調整額 13,223百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(3)セグメント負債の調整額 12,504百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(4)減価償却費の調整額254百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費の調整額であります。  
(5)資金運用収益の調整額 104百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(6)資金調達費用の調整額 108百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(7)特別利益の調整額50百万円は、連結子会社の合併及び新規連結に伴う調整額であります。  
(8)特別損失の調整額0百万円は、連結子会社の合併に伴う調整額であります。  
(9)税金費用の調整額 3百万円は、セグメント間取引にかかる税効果会計の調整額であります。  
(10)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額10百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。
- 4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	47,728	1,316	49,044		49,044
セグメント間の内部経常収益	55	1,498	1,554	1,554	
計	47,784	2,814	50,598	1,554	49,044
セグメント利益	3,027	359	3,386	88	3,475
セグメント資産	2,085,824	7,957	2,093,781	8,406	2,085,374
セグメント負債	2,042,118	6,167	2,048,285	7,798	2,040,486
その他の項目					
減価償却費	2,670	36	2,706	49	2,756
負ののれんの償却額	136		136		136
資金運用収益	37,786	78	37,864	41	37,822
資金調達費用	4,969	38	5,008	42	4,965
特別利益	1,028		1,028	8	1,036
(償却債権取立益)	1,027		1,027		1,027
特別損失	1,268	10	1,278	32	1,311
(固定資産処分損)	109	2	111		111
(減損損失)	137		137		137
(合併関連費用)	847		847		847
税金費用	277	87	364		364
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,203	20	3,224	2	3,226

- (注) 1.一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。  
2.「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、事務受託業、信用保証業、クレジットカード業、システム受託業、リース業を含んでおります。  
3.調整額は以下のとおりであります。  
(1)セグメント利益の調整額88百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(2)セグメント資産の調整額 8,406百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(3)セグメント負債の調整額 7,798百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(4)減価償却費の調整額49百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費の調整額であります。  
(5)資金運用収益の調整額 41百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(6)資金調達費用の調整額 42百万円は、セグメント間取引消去であります。  
(7)特別利益の調整額8百万円は、子会社株式の追加取得に伴う調整額であります。

- (8)特別損失の調整額32百万円は、子会社株式売却益の調整額であります。
- (9)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。
- 4.セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
- 5.リース業を行っている筑波リース株式会社は、第1四半期連結会計期間の末日に当行が保有する同社株式を売却したものとみなし、連結の範囲から除外しております。
- 6.報告セグメントについては、「銀行業」の外部顧客に対する経常収益が、連結損益計算書の経常収益合計の75%以上を占めているため、「銀行業」のみを報告セグメントといたしました。そのため、前連結会計年度の「事業の種類別セグメント情報」に独立して記載していた「リース業」は「その他」に含めております。

(追加情報)

当連結会計年度から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役務取引業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,014	6,879	7,263	1,887	49,044

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前の合併により発生した銀行業セグメントにおける負ののれんの当連結会計年度の償却額は136百万円、当連結会計年度末の未償却残高は398百万円であります。



【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	長野 泰弘	埼玉県春日部市		歯科医	なし	融資取引	資金の貸付 利息の受取	1	貸出金	45
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)カズマ興産(注2)	茨城県猿島郡境町	3	ゴルフ練習場	なし	融資取引	資金の貸付 利息の受取	0	貸出金	41

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。

2. 当行役員豊崎寛の2親等以内の親族が議決権の100%を直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

該当ありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当ありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当ありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	長野 泰弘	埼玉県春日部市		歯科医	なし	融資取引	資金の貸付 利息の受取	0	貸出金	10
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)カズマ興産(注2)	茨城県猿島郡境町	3	ゴルフ練習場	なし	融資取引	資金の貸付 利息の受取	13 1	貸出金	50
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)サクランボかわかみ(注2)	茨城県土浦市	30	小売業	なし	融資取引	資金の貸付 利息の受取	275 6	貸出金	227

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般の取引先と同様、市場金利動向等を勘案のうえ、利率を合理的に決定しております。

2. 当行役員である豊崎寛の近親者が議決権の過半数を所有する会社であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当ありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

パーチェス法を適用

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	株式会社 茨城銀行
事業の内容	銀行業

(2) 企業結合を行った主な理由

先般の世界金融危機後、取り巻く経営環境がめまぐるしく変化し、地域金融機関には、お客さまの金融ニーズに的確かつスピーディーに対応し地域経済の発展に貢献していくことが強く求められております。

一方、金融機関の経営においては、会計基準の変化への対応や内部統制の強化、リスク管理態勢・コンプライアンス態勢の強化等、コーポレートガバナンスの一段の強化が重要な課題になっております。これまで、株式会社関東つくば銀行は茨城県土浦市に、株式会社茨城銀行は茨城県水戸市に本店を置き、ともに茨城県全域及び周辺地域を営業エリアとして事業を展開してまいりましたが、両行ともに、地域金融機関が環境の変化に対応し、今後も成長を続け、地域経済の発展に貢献していくためには、地域においてより強固な経営基盤を確立していくことが重要であることを認識してまいりました。

経営基盤の強化には、営業基盤の重複する両行の経営統合が最もシナジー効果が期待できる有効な選択肢であり、合併のための基本合意及び吸収合併契約書の締結に至ったものであります。

合併により、重複する機能の集約化を図りコストメリットを実現し、また、人材の融合により組織力をより強固なものとし、経営基盤の強化を図ってまいります。そして、地元の中小企業と個人のお客さまへ、両行の英知を結集し、最高の金融サービスを提供し、地域のお客さまとともに成長し、「茨城県になくてはならない銀行」となることを目指してまいります。

(3) 企業結合日

平成22年3月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式会社関東つくば銀行を存続会社とする吸収合併

(5) 結合後企業の名称

株式会社筑波銀行

(6) 取得した議決権比率

100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年3月1日から平成22年3月31日

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価の額	7,563	百万円
取得に直接要した支出額	54	百万円
取得原価	7,618	百万円

#### 4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

##### (1) 株式の種類別の交換比率

株式会社茨城銀行普通株式 1 株：株式会社関東つくば銀行普通株式0.18株

##### (2) 交換比率の算定方法

株式会社関東つくば銀行と株式会社茨城銀行は、合併比率について、その公平性・妥当性を確保する観点から、両行のアドバイザーである株式会社マスターズ・トラスト会計社にその算定を依頼しました。その算定結果を参考として、両行において様々な観点から検討・協議し、合併比率を決定いたしました。

株式会社マスターズ・トラスト会計社は、株式会社関東つくば銀行及び株式会社茨城銀行について類似会社比較法、ディスカунティッド・キャッシュ・フロー法及び修正純資産法による評価を行い、合併比率のレンジを株式会社関東つくば銀行 1 に対し、株式会社茨城銀行 0.176～0.204と算定しました。

##### (3) 交付株式数及びその評価額

交付株式数 25,297,325 株

評価額 7,563 百万円

なお、株式会社関東つくば銀行は、その保有する自己株式（195,153株）を合併による株式の割当てに充当しております。

#### 5. 発生した負ののれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 負ののれん

854百万円

##### (2) 発生原因

企業結合公表時の株価が、合併比率算定の基礎となる株価を下回ったため。

##### (3) 償却方法及び償却期間

4年間で均等償却しております。

#### 6. 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその主な内訳

資産合計	768,854	百万円
（うち現金預け金	23,359	百万円）
（うち貸出金	560,695	百万円）
（うち有価証券	133,316	百万円）
（うち貸倒引当金	11,704	百万円）
負債合計	760,381	百万円
（うち預金	737,016	百万円）
（うち借入金	4,180	百万円）
（うち社債	5,150	百万円）

#### 7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

##### (1) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された経常収益及び損益情報

経常収益 54,332 百万円

経常利益 1,809 百万円

当期純損失 484 百万円

（注）一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

##### (2) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

概算額の算定については、株式会社茨城銀行は平成21年4月1日から平成22年2月28日、株式会社茨城銀行の連結子会社は平成21年4月1日から平成22年3月31日の売上高及び損益情報を基礎として算定しております。なお、実際に企業結合が連結会計年度開始の日に完了した場合の経営成績を示すものではありません。

また、上記情報につきましては、あずさ監査法人の監査証明を受けておりません。

## 共通支配下の取引等

### 1. 関東信用保証株式会社とかんぎん不動産調査株式会社の合併

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

##### 結合当事企業の名称及び事業の内容

##### ア. 結合企業

名称	関東信用保証株式会社
事業の内容	信用保証業務

##### イ. 被結合企業

名称	かんぎん不動産調査株式会社
事業の内容	担保不動産の調査・評価業務、債権書類管理・保管業務

##### 企業結合の法的形式

「関東信用保証株式会社」を存続会社とする吸収合併で、「かんぎん不動産調査株式会社」は解散いたしました。

##### 結合後企業の名称

関東信用保証株式会社（平成22年3月1日に筑波信用保証株式会社に商号変更）

##### 企業結合の目的、企業結合の概要

合併により、当行グループ全体の経営資源の有効活用および経営の効率化を図るもの。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

### 2. 関銀ビジネスサービス株式会社と関銀オフィスサービス株式会社の合併

#### (1) 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

##### 結合当事企業の名称及び事業の内容

##### ア. 結合企業

名称	関銀ビジネスサービス株式会社
事業の内容	現金精査・集配金、用度品管理

##### イ. 被結合企業

名称	関銀オフィスサービス株式会社
事業の内容	カード等の発行、事務受託業

##### 企業結合の法的形式

「関銀ビジネスサービス株式会社」を存続会社とする吸収合併で、「関銀オフィスサービス株式会社」は解散いたしました。

##### 結合後企業の名称

関銀ビジネスサービス株式会社（平成22年3月1日に筑波ビジネスサービス株式会社に商号変更）

##### 企業結合の目的、企業結合の概要

合併により、当行グループ全体の経営資源の有効活用および経営の効率化を図るもの。

#### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	519.31	516.31
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	26.44	33.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	当連結会計年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	45,645	44,888
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,049	2,266
(うち優先株式の払込金額)	2,712	2,128
(うち少数株主持分)	337	95
(うち優先配当額)		42
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	42,596	42,621
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	82,023	82,550

2 1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	1,549	2,819
普通株主に帰属しない金額	百万円		42
うち優先配当額	百万円		42
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期 純損失)	百万円	1,549	2,777
普通株式の期中平均株式数	千株	58,581	82,292

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は純損失が計上されているため、また、当連結会計年度は潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(剰余金の処分)</p> <p>当行は、平成22年 5月14日開催の取締役会において、平成22年 6月25日開催の定時株主総会に、剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>1 剰余金の処分の目的 会社法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金の欠損をてん補することならびに今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するために行うものであります。</p> <p>2 剰余金の処分の内容 会社法第452条の規定に基づき、「その他資本剰余金」を「繰越利益剰余金」に振替えるものであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目とその額 その他資本剰余金 1,603,055,190円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目とその額 繰越利益剰余金 1,603,055,190円</p> <p>3 日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成22年 5月14日 (2) 定時株主総会決議日 平成22年 6月25日 (3) 効力発生日 平成22年 6月25日</p>	<p>(確定拠出年金制度への移行)</p> <p>当行は、平成23年 4月 1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う退職給付債務の減少による翌連結会計年度への損益影響額は1,274百万円を見込んでおります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	株式会社関東つくば銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付及び分割制限付少数人数私募)	平成20年6月25日	2,000	2,000 ( )	3.04	なし	平成30年6月25日
"	株式会社関東つくば銀行第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付及び分割制限付少数人数私募)	平成20年9月30日	700	700 ( )	3.04	なし	平成30年10月1日
"	株式会社関東つくば銀行第3回(平成31年6月24日満期)期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・一括譲渡限定)	平成21年6月24日	580	580 ( )	3.62	なし	平成31年6月24日
"	株式会社関東つくば銀行第4回(平成31年9月9日満期)期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・一括譲渡限定)	平成21年9月9日	970	970 ( )	3.51	なし	平成31年9月9日
"	株式会社関東つくば銀行第5回(平成31年9月25日満期)期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・一括譲渡限定)	平成21年9月25日	1,090	1,090 ( )	3.43	なし	平成31年9月25日
"	株式会社茨城銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成17年3月30日	400	400 (400)	3.50	なし	平成23年6月30日
"	株式会社茨城銀行第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)	平成17年9月28日	750	750 (750)	3.50	なし	平成23年12月30日
"	株式会社茨城銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家間転売制限付少数人数投資家限定)	平成19年3月28日	4,000	4,000 ( )	4.20	なし	平成29年3月28日
"	株式会社筑波銀行第1回無担保転換社債型新株予約権付永久社債(劣後特約付)	平成22年3月31日	5,000	5,000 ( )	4.34	なし	無期限
"	株式会社筑波銀行第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付及び分割制限付少数人数私募)	平成23年3月22日		1,100 ( )	2.84	なし	平成33年3月22日
合計			15,490	16,590			

(注) 1 新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

新株予約権行使期間	新株予約権の発行価額 (円)	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (百万円)	発行株式	付与割合 (%)	行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円)
平成22年4月1日以降、本社債が償還される償還日の東京における前銀行営業日まで		1,000	5,000	第三種優先株式	100	-

本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、本社債の額面金額と同額であります。

2 「当期末残高」欄の( )は、1年以内に償還が予定されている金額であります。

3 利率欄において、変動金利債券は、平成23年3月末現在の適用金利にて記載しております。

株式会社関東つくば銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付及び分割制限付少数人数私募)の利率は、平成20年6月26日から平成25年6月25日まで、6ヵ月ユーロ円Libor + 2.70%、平成25年6月25日の翌日以降6ヵ月ユーロ円Libor + 4.20%。

株式会社関東つくば銀行第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付及び分割制限付少数人数私募)の利率は、平成20年10月1日から平成25年9月30日まで、6ヵ月ユーロ円Libor + 2.70%、平成25年9月30日の翌日以降6ヵ月ユーロ円Libor + 4.20%。

株式会社関東つくば銀行第3回(平成31年6月24日満期)期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・一括譲渡限定)の利率は、平成21年6月25日から平成26年6月24日まで、年3.62%、平成26年6月24日の翌日以降6ヵ月ユーロ円Libor + 4.10%。



株式会社関東つくば銀行第4回(平成31年9月9日満期)期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・一括譲渡限定)の利率は、平成21年9月10日から平成26年9月9日まで、年3.51%、平成26年9月9日の翌日以降6ヵ月ユーロ円Libor+4.05%。

株式会社関東つくば銀行第5回(平成31年9月25日満期)期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・一括譲渡限定)の利率は、平成21年9月26日から平成26年9月25日まで、年3.43%、平成26年9月25日の翌日以降6ヵ月ユーロ円Libor+4.05%。

株式会社茨城銀行第1回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)の利率は、平成17年3月31日から平成23年6月30日まで年3.50%。

株式会社茨城銀行第2回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付)の利率は、平成17年9月29日から平成23年12月30日まで年3.50%。

株式会社茨城銀行第3回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付・適格機関投資家間転売制限付少数投資家限定)の利率は、平成19年3月29日から平成24年3月28日まで、年4.20%、平成24年3月28日の翌日以降6ヵ月ユーロ円Libor+4.40%。

株式会社筑波銀行第1回無担保転換社債型新株予約権付永久社債(劣後特約付)の利率は、平成22年3月31日から平成27年3月31日まで、6ヵ月ユーロ円Libor+4.00%、平成27年3月31日の翌日以降6ヵ月ユーロ円Libor+5.50%。

株式会社筑波銀行第6回期限前償還条項付無担保社債(劣後特約付及び分割制限付少数私募)の利率は、平成23年3月22日の翌日から平成28年3月22日まで、6ヵ月ユーロ円Libor+2.50%、平成28年3月22日の翌日以降6ヵ月ユーロ円Libor+4.00%。

4 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)	1,150				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	14,232	13,800	3.01	
借入金	14,232	13,800	3.01	平成23年9月～平成30年9月
1年以内に返済予定のリース債務	142	147	3.00	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,824	4,682	3.00	平成24年4月～平成46年11月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	420		600	800	2,680
リース債務 (百万円)	147	152	156	160	164

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
経常収益(百万円)	12,711	12,900	11,692	11,739
税金等調整前四半期純利益金額 (百万円)	1,140	839	383	837
四半期純利益金額(百万円)	1,045	881	219	673
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.74	10.74	2.66	7.63

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	93,873	190,935
現金	37,860	36,420
預け金	8, 9 56,012	8, 9 154,515
コールローン	90,000	-
買入金銭債権	922	653
商品有価証券	490	611
商品国債	340	486
商品地方債	149	125
金銭の信託	3,000	2,910
有価証券	1, 2, 9, 17 386,267	1, 9, 17 383,610
国債	193,125	168,279
地方債	10,108	22,395
社債	79,166	75,131
株式	11,776	9,690
その他の証券	92,090	108,113
貸出金	3, 4, 5, 6, 8, 10 1,464,844	3, 4, 5, 6, 8, 10 1,477,953
割引手形	7 12,031	7 10,040
手形貸付	109,552	99,229
証書貸付	1,264,944	1,299,211
当座貸越	78,316	69,472
外国為替	1,920	1,412
外国他店預け	1,864	1,365
買入外国為替	7 15	-
取立外国為替	40	46
その他資産	14,623	12,887
未決済為替貸	6	8
前払費用	4,836	3,176
未収収益	2,099	2,128
金融派生商品	100	4
その他の資産	9 7,581	9 7,568
有形固定資産	12, 13 18,816	12, 13 19,144
建物	3,974	3,942
土地	11 8,024	11 8,171
リース資産	4,634	4,363
建設仮勘定	166	788
その他の有形固定資産	11 2,015	11 1,878
無形固定資産	3,394	3,418
ソフトウェア	1,841	2,413
その他の無形固定資産	1,552	1,004
繰延税金資産	11,394	10,902
支払承諾見返	4,218	3,521
貸倒引当金	25,520	22,138
資産の部合計	2,068,243	2,085,824

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	9 1,942,303	9 1,962,387
当座預金	29,955	30,092
普通預金	677,300	701,978
貯蓄預金	12,631	12,222
通知預金	5,796	6,466
定期預金	1,166,877	1,168,095
定期積金	34,117	29,146
その他の預金	15,625	14,384
債券貸借取引受入担保金	9 20,000	9 20,000
借入金	13,700	13,800
借入金	14 13,700	9, 14 13,800
外国為替	38	26
売渡外国為替	38	22
未払外国為替	-	4
社債	15 10,490	15 11,590
新株予約権付社債	16 5,000	16 5,000
その他負債	17,830	16,472
未決済為替借	7	2
未払法人税等	216	181
未払費用	6,385	6,788
前受収益	1,402	1,282
給付補てん備金	62	70
金融派生商品	773	993
リース債務	4,967	4,824
資産除去債務	-	108
その他の負債	4,013	2,220
賞与引当金	778	792
退職給付引当金	7,100	6,528
執行役員退職慰労引当金	18	34
睡眠預金払戻損失引当金	173	142
偶発損失引当金	626	833
再評価に係る繰延税金負債	11 601	11 588
負ののれん	836	398
支払承諾	4,218	3,521
負債の部合計	2,023,717	2,042,118

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
資本金	31,368	31,368
資本剰余金	16,678	15,075
資本準備金	9,376	9,376
その他資本剰余金	7,301	5,698
利益剰余金	1,603	2,528
その他利益剰余金	1,603	2,528
繰越利益剰余金	1,603	2,528
自己株式	0	0
株主資本合計	46,444	48,972
その他有価証券評価差額金	1,754	5,042
繰延ヘッジ損益	9 366	9 408
土地再評価差額金	11 204	11 185
評価・換算差額等合計	1,917	5,266
純資産の部合計	44,526	43,705
負債及び純資産の部合計	2,068,243	2,085,824

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
経常収益	32,863	47,784
資金運用収益	25,303	37,786
貸出金利息	21,887	32,987
有価証券利息配当金	2,326	4,470
コールローン利息	86	133
債券貸借取引受入利息	3	4
預け金利息	165	177
その他の受入利息	834	13
役務取引等収益	4,879	6,636
受入為替手数料	1,263	1,694
その他の役務収益	3,616	4,942
その他業務収益	1,374	2,315
外国為替売買益	49	55
国債等債券売却益	1,321	2,190
金融派生商品収益	-	16
その他の業務収益	3	52
その他経常収益	1,305	1,045
株式等売却益	876	219
金銭の信託運用益	11	-
その他の経常収益	417	826
経常費用	32,994	44,756
資金調達費用	4,386	4,969
預金利息	3,172	3,089
コールマネー利息	-	0
債券貸借取引支払利息	492	493
借入金利息	341	422
社債利息	165	387
新株予約権付社債利息	-	224
金利スワップ支払利息	167	213
その他の支払利息	46	137
役務取引等費用	2,095	3,339
支払為替手数料	266	341
その他の役務費用	1,828	2,997
その他業務費用	405	242
商品有価証券売買損	0	4
国債等債券売却損	209	166
国債等債券償却	110	60
社債発行費償却	79	11
金融派生商品費用	6	-
営業経費	21,473	31,977

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他経常費用	4,633	4,228
貸倒引当金繰入額	2,210	449
貸出金償却	1,254	1,820
株式等売却損	494	1,018
株式等償却	207	88
金銭の信託運用損	-	85
その他の経常費用	465	766
経常利益又は経常損失( )	131	3,027
特別利益	795	1,028
固定資産処分益	-	1
償却債権取立益	666	1,027
退職給付信託設定益	73	-
固定資産受贈益	55	-
特別損失	2,375	1,268
固定資産処分損	5	109
減損損失	2 773	2 137
合併関連費用	1,597	847
その他	-	173
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,711	2,787
法人税、住民税及び事業税	44	77
法人税等調整額	21	200
法人税等合計	65	277
当期純利益又は当期純損失( )	1,777	2,510

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	31,368	31,368
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	31,368	31,368
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	10,758	9,376
当期変動額		
資本準備金の取崩	1,382	-
当期変動額合計	1,382	-
当期末残高	9,376	9,376
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	-	7,301
当期変動額		
合併による増加	7,563	-
資本準備金の取崩	1,382	-
欠損填補	1,382	1,603
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	261	-
当期変動額合計	7,301	1,603
当期末残高	7,301	5,698
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	10,758	16,678
当期変動額		
合併による増加	7,563	-
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	1,382	1,603
自己株式の取得	0	-
自己株式の処分	261	-
当期変動額合計	5,919	1,603
当期末残高	16,678	15,075
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	251	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	251	-
当期変動額合計	251	-
当期末残高	-	-



	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,633	1,603
当期変動額		
欠損填補	1,382	1,603
利益準備金の取崩	251	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,777	2,510
土地再評価差額金の取崩	174	18
当期変動額合計	30	4,131
当期末残高	1,603	2,528
利益剰余金合計		
前期末残高	1,382	1,603
当期変動額		
欠損填補	1,382	1,603
利益準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,777	2,510
土地再評価差額金の取崩	174	18
当期変動額合計	220	4,131
当期末残高	1,603	2,528
自己株式		
前期末残高	260	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	0
自己株式の処分	261	-
当期変動額合計	260	0
当期末残高	0	0
株主資本合計		
前期末残高	40,484	46,444
当期変動額		
合併による増加	7,563	-
資本準備金の取崩	-	-
欠損填補	-	-
利益準備金の取崩	-	-
当期純利益又は当期純損失( )	1,777	2,510
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	174	18
当期変動額合計	5,959	2,528
当期末残高	46,444	48,972

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	11,019	1,754
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,264	3,288
当期変動額合計	9,264	3,288
当期末残高	1,754	5,042
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	300	366
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	65	42
当期変動額合計	65	42
当期末残高	366	408
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	378	204
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	174	18
当期変動額合計	174	18
当期末残高	204	185
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	10,941	1,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,024	3,349
当期変動額合計	9,024	3,349
当期末残高	1,917	5,266
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	29,542	44,526
当期変動額		
合併による増加	7,563	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,777	2,510
自己株式の取得	1	0
自己株式の処分	0	-
土地再評価差額金の取崩	174	18
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,024	3,349
当期変動額合計	14,984	821
当期末残高	44,526	43,705

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。	同左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 同左  (2) 同左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年 4月 1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 : 15年～50年 その他 : 3年～15年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。 (3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産と同一の方法により償却しております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左  (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左  (3) リース資産 同左
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。	同左
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同左

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
--	---	---

<p>7 引当金の計上基準</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は34,864百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。 上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,568百万円であります。</p>
	<p>(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理 なお、会計基準変更時差異(6,429百万円)については、厚生年金基金の代行部分の返上に伴う処理額を除き、10年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度末から「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。 なお、従来の方法による割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。 また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理</p>
	<p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 なお、執行役員退職慰労引当金は、平成22年2月末までは、役員退職慰労引当金に含めて計上しておりましたが、合併に伴い役員退職慰労引当金制度を廃止し、当該科目に変更しております。</p>	<p>(4) 執行役員退職慰労引当金 執行役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>	<p>(5) 睡眠預金払戻損失引当金 同左</p>
	<p>(6) 偶発損失引当金 偶発損失引当金は、信用保証協会保証付融資の負担金支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。</p>	<p>(6) 偶発損失引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	<p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
9 ヘッジ会計の方法	金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引については、ヘッジ対象である貸出金等の金融資産・負債から生じる金利リスクを回避するため、ヘッジ手段として各取引毎に個別対応の金利スワップ取引等のデリバティブ取引を行う「個別ヘッジ」を実施しております。当行のリスク管理方針に則り、ヘッジ指定を行い、ヘッジ手段とヘッジ対象を一体管理するとともに、ヘッジ手段によってヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを検証することで、ヘッジの有効性を評価しております。	同左
10 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用ならびにその他の資産(繰延消費税等)に計上し、繰延消費税等については法人税法に定める期間により償却しております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(金融商品に関する会計基準) 当事業年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)を適用しております。 これにより、従来の方法に比べ、有価証券およびその他有価証券評価差額金は39百万円減少し、経常損失および税引前当期純損失は、それぞれ19百万円減少しております。	
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、経常利益は5百万円減少し、税引前当期純利益は91百万円減少しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社の株式(及び出資金)総額 643百万円</p> <p>2 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、国債に合計1,712百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,633百万円、延滞債権額は66,017百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は219百万円 であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は5,824百万円 であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,695百万円 であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、12,047百万円 であります。</p>	<p>1 関係会社の株式(及び出資金)総額 643百万円</p> <p>2</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は2,008百万円、延滞債権額は70,036百万円 であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金 であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金 であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は213百万円 であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないもので あります。</p> <p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,433百万円 であります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないもので あります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は74,693百万円 であります。 なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額 であります。</p> <p>7 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、10,040百万円 であります。</p>

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																		
<p>8 住宅ローン債権証券化 ( R M B S -Residential Mortgage Backed Securities ) により、信託譲渡をした貸出金元本の当事業年度末残高は、71,469百万円であります。なお、当行は R M B S の劣後受益権 45,738百万円を継続保有し、「貸出金」に37,541百万円、現金準備金として「預け金」に8,196百万円を計上しております。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>65,862百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>51百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>1,650百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>20,000百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、コールマネー、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券47,879 百万円、預け金70百万円を差し入れております。</p> <p>子会社の借入金の担保として、有価証券1,712百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は3,719百万円であります。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、399,624百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが378,260百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	65,862百万円	預け金	51百万円	預金	1,650百万円	債券貸借取引受入担保金	20,000百万円	<p>8 住宅ローン債権証券化 ( R M B S -Residential Mortgage Backed Securities ) により、信託譲渡をした貸出金元本の当事業年度末残高は、61,075百万円であります。なお、当行は R M B S の劣後受益権 45,759百万円を継続保有し、「貸出金」に37,541百万円、現金準備金として「預け金」に8,217百万円を計上しております。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>67,466百万円</td> </tr> <tr> <td>預け金</td> <td>11百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>2,583百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済、コールマネー、デリバティブ等の取引の担保として、有価証券37,842百万円を差し入れております。</p> <p>また、その他の資産のうち保証金は3,611百万円であります。</p> <p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、422,398百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが380,827百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	有価証券	67,466百万円	預け金	11百万円	預金	2,583百万円	債券貸借取引受入担保金	20,000百万円	借入金	100百万円
有価証券	65,862百万円																		
預け金	51百万円																		
預金	1,650百万円																		
債券貸借取引受入担保金	20,000百万円																		
有価証券	67,466百万円																		
預け金	11百万円																		
預金	2,583百万円																		
債券貸借取引受入担保金	20,000百万円																		
借入金	100百万円																		



前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,881百万円</p>	<p>11 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成10年3月31日</p> <p>同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める当該事業用土地の近隣の地価公示法、同条第4号に定める路線価及び同条第5号に定める不動産鑑定評価に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。</p> <p>同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">1,520百万円</p>
<p>12 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">9,824百万円</p>	<p>12 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">11,831百万円</p>
<p>13 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">710百万円</p> <p style="text-align: center;">(当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>13 有形固定資産の圧縮記帳額</p> <p style="text-align: right;">710百万円</p> <p style="text-align: center;">(当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>
<p>14 借入金は、全額他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。</p>	<p>14 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金13,700百万円が含まれております。</p>
<p>15 社債は全額劣後特約付社債であります。</p>	<p>15 社債は全額劣後特約付社債であります。</p>
<p>16 新株予約権付社債は、全額劣後特約付新株予約権付社債であります。</p>	<p>16 新株予約権付社債は、全額劣後特約付新株予約権付社債であります。</p>
<p>17 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,110百万円であります。</p>	<p>17 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額は3,982百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 695百万円 無形固定資産 667百万円</p> <p>2 当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額773百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(単位：百万円)</p>		<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 1,726百万円 無形固定資産 943百万円</p> <p>2 当事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの低下及び地価の下落により投資額の回収が見込めなくなった以下の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額137百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(単位：百万円)</p>	
地域	主な用途	種類	減損損失
茨城県内	営業店舗 25カ店	土地及び 建物等	744 土地 401 建物 262 その他 80
	遊休資産 5カ所	土地	3 土地 3
茨城県外	営業店舗 2カ店	土地及び 建物	24 土地 9 建物 15
	遊休資産 2カ所	土地及び 建物	0 土地 0 建物 0
(グルーピングの方法)			
<p>当行の営業店舗については、管理会計上の最小区分である営業店単位(ただし、出張所は母店にグルーピング)としており、遊休資産については、各資産を各々独立した単位としております。</p>			
(回収可能価額)			
<p>当事業年度において、減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額を控除して算定しております。</p>			
地域	主な用途	種類	減損損失
茨城県内	営業店舗 23カ店	土地及び 建物等	111 土地 47 建物 63 その他 0
	遊休資産 8カ所	土地及び 建物	18 土地 16 建物 2
茨城県外	営業店舗 1カ店	建物	1 建物 1
	遊休資産 3カ所	土地	5 土地 5
(グルーピングの方法)			
<p>同左</p>			
(回収可能価額)			
<p>同左</p>			

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	192	2	195	0	(注) 1、2
第一種優先 株式	2	86	20	68	(注) 3、4、 5
第二種優先 株式	-	-	-	-	(注) 3
合計	194	89	215	68	

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2 普通株式の自己株式の減少は、合併による株式の割り当てに充当したことに伴う減少195千株、単元未満株式の売却による減少0千株であります。  
 3 平成22年3月1日に、第一種優先株式及び第二種優先株式を発行したことに伴い、優先株式は、第一種優先株式に変更となっております。  
 4 第一種優先株式の自己株式の増加は、普通株式の取得請求に伴う増加52千株、第二種優先株式の取得請求に伴う増加33千株であります。  
 5 第一種優先株式の自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	0	2		3	(注) 1
第一種優先 株式	68	870	938		(注) 2、3
合計	68	873	938	3	

- (注) 1 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。  
 2 第一種優先株式の自己株式の増加は、普通株式の取得請求194千株及び第二種優先株式の取得請求675千株に伴う増加であります。  
 3 第一種優先株式の自己株式の減少は、取得した自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 本部機能及びつくば営業部の店舗設備(建物等)であります。</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。</p>	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有形固定資産 同左</li> </ul> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>同左</p>																																																																								
<p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>該当ありません</p>	<p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>該当ありません</p>																																																																								
<p>(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">979百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">979百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">780百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">199百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">199百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">105百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">246百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">208百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	有形固定資産	979百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	979百万円	有形固定資産	780百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	780百万円	有形固定資産	199百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	199百万円	1年内	105百万円	1年超	111百万円	合計	217百万円	支払リース料	246百万円	減価償却費相当額	208百万円	支払利息相当額	18百万円	<p>(3) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">487百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">487百万円</td> </tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">387百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">387百万円</td> </tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100百万円</td> </tr> </table> <p>・未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">90百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111百万円</td> </tr> </table> <p>・支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">99百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8百万円</td> </tr> </table> <p>・減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>・利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	有形固定資産	487百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	487百万円	有形固定資産	387百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	387百万円	有形固定資産	100百万円	無形固定資産	百万円	その他	百万円	合計	100百万円	1年内	90百万円	1年超	21百万円	合計	111百万円	支払リース料	117百万円	減価償却費相当額	99百万円	支払利息相当額	8百万円
有形固定資産	979百万円																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	979百万円																																																																								
有形固定資産	780百万円																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	780百万円																																																																								
有形固定資産	199百万円																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	199百万円																																																																								
1年内	105百万円																																																																								
1年超	111百万円																																																																								
合計	217百万円																																																																								
支払リース料	246百万円																																																																								
減価償却費相当額	208百万円																																																																								
支払利息相当額	18百万円																																																																								
有形固定資産	487百万円																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	487百万円																																																																								
有形固定資産	387百万円																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	387百万円																																																																								
有形固定資産	100百万円																																																																								
無形固定資産	百万円																																																																								
その他	百万円																																																																								
合計	100百万円																																																																								
1年内	90百万円																																																																								
1年超	21百万円																																																																								
合計	111百万円																																																																								
支払リース料	117百万円																																																																								
減価償却費相当額	99百万円																																																																								
支払利息相当額	8百万円																																																																								

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、 項目等の記載は省略しております。	(減損損失について) 同左
2 オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料	2 オペレーティング・リース取引 ・オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料
1年内 3百万円	1年内 71百万円
1年超 8百万円	1年超 1,543百万円
合計 12百万円	合計 1,615百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	643
関連会社株式	
合計	643

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式

該当ありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	643
関連会社株式	
合計	643

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,779 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">11,393 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">4,690 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,107 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,234 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,077 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">314 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収利息不計上額</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">4,127 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,892 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36,311 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,581 百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併による貸出金等評価益</td> <td style="text-align: right;">1,524 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">136 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">525 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,186 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,394 百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,779 百万円	繰越欠損金	11,393 百万円	有価証券償却	4,690 百万円	退職給付引当金	3,107 百万円	その他有価証券評価差額金	1,234 百万円	減価償却超過額	2,077 百万円	賞与引当金	314 百万円	未収利息不計上額	168 百万円	その他	4,127 百万円	繰延税金資産小計	49,892 百万円	評価性引当額	36,311 百万円	繰延税金資産合計	13,581 百万円	合併による貸出金等評価益	1,524 百万円	退職給付信託設定益	136 百万円	その他有価証券評価差額金	525 百万円	繰延税金負債合計	2,186 百万円	繰延税金資産の純額	11,394 百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">22,300 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,875 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券償却</td> <td style="text-align: right;">4,479 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,114 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">2,626 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">2,156 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">320 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収利息不計上額</td> <td style="text-align: right;">241 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,306 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,419 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">36,362 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,057 百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併による貸出金等評価益</td> <td style="text-align: right;">1,421 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">136 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">588 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">7 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,154 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,902 百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,300 百万円	繰越欠損金	10,875 百万円	有価証券償却	4,479 百万円	退職給付引当金	3,114 百万円	その他有価証券評価差額金	2,626 百万円	減価償却超過額	2,156 百万円	賞与引当金	320 百万円	未収利息不計上額	241 百万円	その他	3,306 百万円	繰延税金資産小計	49,419 百万円	評価性引当額	36,362 百万円	繰延税金資産合計	13,057 百万円	合併による貸出金等評価益	1,421 百万円	退職給付信託設定益	136 百万円	その他有価証券評価差額金	588 百万円	資産除去債務	7 百万円	繰延税金負債合計	2,154 百万円	繰延税金資産の純額	10,902 百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,779 百万円																																																																						
繰越欠損金	11,393 百万円																																																																						
有価証券償却	4,690 百万円																																																																						
退職給付引当金	3,107 百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,234 百万円																																																																						
減価償却超過額	2,077 百万円																																																																						
賞与引当金	314 百万円																																																																						
未収利息不計上額	168 百万円																																																																						
その他	4,127 百万円																																																																						
繰延税金資産小計	49,892 百万円																																																																						
評価性引当額	36,311 百万円																																																																						
繰延税金資産合計	13,581 百万円																																																																						
合併による貸出金等評価益	1,524 百万円																																																																						
退職給付信託設定益	136 百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	525 百万円																																																																						
繰延税金負債合計	2,186 百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	11,394 百万円																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	22,300 百万円																																																																						
繰越欠損金	10,875 百万円																																																																						
有価証券償却	4,479 百万円																																																																						
退職給付引当金	3,114 百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,626 百万円																																																																						
減価償却超過額	2,156 百万円																																																																						
賞与引当金	320 百万円																																																																						
未収利息不計上額	241 百万円																																																																						
その他	3,306 百万円																																																																						
繰延税金資産小計	49,419 百万円																																																																						
評価性引当額	36,362 百万円																																																																						
繰延税金資産合計	13,057 百万円																																																																						
合併による貸出金等評価益	1,421 百万円																																																																						
退職給付信託設定益	136 百万円																																																																						
その他有価証券評価差額金	588 百万円																																																																						
資産除去債務	7 百万円																																																																						
繰延税金負債合計	2,154 百万円																																																																						
繰延税金資産の純額	10,902 百万円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.6 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.3 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん償却によるもの</td> <td style="text-align: right;">1.9 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増減によるもの</td> <td style="text-align: right;">27.2 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.5 %</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">10.0 %</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 %	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6 %	住民税均等割等	2.3 %	負ののれん償却によるもの	1.9 %	評価性引当額の増減によるもの	27.2 %	その他	2.5 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0 %																																																						
法定実効税率 (調整)	40.4 %																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5 %																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6 %																																																																						
住民税均等割等	2.3 %																																																																						
負ののれん償却によるもの	1.9 %																																																																						
評価性引当額の増減によるもの	27.2 %																																																																						
その他	2.5 %																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.0 %																																																																						
<p>3 当行の繰延税金資産については、当事業年度末において5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>	<p>3 当行の繰延税金資産については、当事業年度末において5年間の長期収益計画に基づいて計上しております。</p>																																																																						

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務は重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当ありません。

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	円	509.79	503.14
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	30.33	29.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円		

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度末 (平成22年3月31日)	当事業年度末 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,526	43,705
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,712	2,171
(うち優先株式の払込金額)	2,712	2,128
(うち優先配当額)		42
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	41,814	41,534
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	82,023	82,550

2 1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	1,777	2,510
普通株主に帰属しない金額	百万円		42
うち優先配当額	百万円		42
普通株式に係る当期純利益 (は普通株式に係る当期 純損失)	百万円	1,777	2,467
普通株式の期中平均株式数	千株	58,581	82,292

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前事業年度は純損失が計上されているため、また、当事業年度は潜在株式がないため記載しておりません。



(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
<p>(剰余金の処分)</p> <p>当行は、平成22年 5月14日開催の取締役会において、平成22年 6月25日開催の定時株主総会に、剰余金の処分について付議することを決議し、同株主総会にて承認されました。</p> <p>1 剰余金の処分の目的</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、繰越利益剰余金の欠損をてん補することならびに今後の財務戦略上の柔軟性および機動性を確保するために行うものであります。</p> <p>2 剰余金の処分の内容</p> <p>会社法第452条の規定に基づき、「その他資本剰余金」を「繰越利益剰余金」に振替えるものであります。</p> <p>(1) 減少する剰余金の項目とその額</p> <p>その他資本剰余金 1,603,055,190円</p> <p>(2) 増加する剰余金の項目とその額</p> <p>繰越利益剰余金 1,603,055,190円</p> <p>3 日程</p> <p>(1) 取締役会決議日 平成22年 5月14日</p> <p>(2) 定時株主総会決議日 平成22年 6月25日</p> <p>(3) 効力発生日 平成22年 6月25日</p>	<p>(確定拠出年金制度への移行)</p> <p>当行は、平成23年 4月 1日に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う退職給付債務の減少による翌事業年度への損益影響額は1,274百万円を見込んでおります。</p>

【附属明細表】

当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	10,892	600	525 ( 68)	10,967	7,025	488	3,942
土地	8,024	353	206 ( 53)	8,171	-	-	8,171
リース資産	4,704	-	- ( - )	4,704	340	270	4,363
建設仮勘定	166	975	353 ( - )	788	-	-	788
その他の有形固定資産	4,852	1,801	309 ( 15)	6,344	4,466	968	1,878
有形固定資産計	28,640	3,731	1,395 ( 137)	30,976	11,831	1,726	19,144
無形固定資産							
ソフトウェア	3,925	1,780	- ( - )	5,706	3,293	942	2,413
その他の無形固定資産	1,593	697	1,243 ( 0)	1,047	42	1	1,004
無形固定資産計	5,519	2,477	1,243 ( 0)	6,753	3,335	943	3,418

(注) 当期減少額欄における( )内は減損損失の計上額(内書き)であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金					
一般貸倒引当金	8,424	6,713	-	8,424	6,713
個別貸倒引当金	17,096	2,552	3,839	384	15,424
賞与引当金	778	792	778	-	792
執行役員退職慰労引当金	18	15	-	-	34
睡眠預金払戻損失引当金	173	59	90	-	142
偶発損失引当金	626	833	-	626	833
計	27,117	10,967	4,708	9,434	23,942

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものであります。

- 一般貸倒引当金・・・洗替による取崩額
- 個別貸倒引当金・・・回収による取崩額
- 偶発損失引当金・・・洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	216	258	292	0	181
未払法人税等	72	62	69	0	64
未払事業税	144	195	222	-	117

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成23年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金125,686百万円、他の銀行等への預け金26,656百万円その他であります。
その他の証券	外国証券81,021百万円、投資信託26,276百万円その他であります。
前払費用	営業経費2,942百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息1,260百万円、有価証券利息596百万円、受入手数料244百万円等であります。
その他の資産	事業用保証金3,611百万円、出資金・拠出金等1,642百万円、仮払金1,148百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金7,447百万円、外貨預金6,587百万円その他であります。
未払費用	預金利息5,546百万円、営業経費519百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,193百万円その他であります。
その他の負債	仮受金1,554百万円(住宅ローン証券化回収金、CD機相互利用による支払資金等)その他であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 日本証券代行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当銀行の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、水戸市において発行する茨城新聞および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当行ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.tsukubabank.co.jp/">http://www.tsukubabank.co.jp/</a>
株主に対する特典	ありません

(注) 当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第86期) (自 平成21年4月1日 平成22年6月25日  
至 平成22年3月31日) 関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度(第86期) (自 平成21年4月1日 平成22年6月25日  
至 平成22年3月31日) 関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第87期第1四半期 (自 平成22年4月1日 平成22年8月11日  
至 平成22年6月30日) 関東財務局長に提出。

第87期第2四半期 (自 平成22年7月1日 平成22年11月29日  
至 平成22年9月30日) 関東財務局長に提出。

第87期第3四半期 (自 平成22年10月1日 平成23年2月10日  
至 平成22年12月31日) 関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書であります。平成22年6月29日  
関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。平成23年3月31日  
関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社筑波銀行  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 堀 内 巧  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 壁 谷 恵 嗣  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑波銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社筑波銀行及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日開催の定時株主総会で、剰余金の処分としてその他資本剰余金の減少について決議した。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社筑波銀行の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社筑波銀行が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社筑波銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	壁 谷 惠 嗣
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	飯 田 浩 司
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小 澤 陽 一

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑波銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社筑波銀行及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行している。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社筑波銀行の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社筑波銀行が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。



## 独立監査人の監査報告書

平成22年 6月25日

株式会社筑波銀行  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 堀内 巧

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壁谷 恵嗣

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑波銀行の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社筑波銀行の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年6月25日開催の定時株主総会で、剰余金の処分としてその他資本剰余金の減少について決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

株式会社筑波銀行  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 壁 谷 惠 嗣

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 飯 田 浩 司

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 澤 陽 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社筑波銀行の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社筑波銀行の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年4月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。